

みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に向けた

令和元年度事業の実施状況

及び

令和2年度の主な取組

令和2年9月

宮城県農政部

# 目 次

ページ

1	はじめに	1
2	みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針	2
3	令和元年度事業の実施状況	
(1)	施策の推進方向体系図	3
(2)	施策実施状況の概要	4
(3)	推進方向別施策の実施状況	
	基本項目Ⅰ 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給	
	施策1 農畜産物の安全確保の推進	6
	施策2 消費者と農業者の相互理解の推進	7
	基本項目Ⅱ マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展	
	施策3 競争力のあるアグリビジネス経営体育成の加速化	9
	施策4 活力ある担い手の確保・育成	11
	施策5 優良な生産基盤の確保と有効活用	15
	施策6 水田フル活用による多様な作物生産の振興	17
	施策7 園芸の競争力の強化	19
	施策8 畜産の生産基盤強化と畜産物の安定供給	21
	施策9 「食材王国みやぎ」による販売戦略の展開と食産業の振興	23
	施策10 生産力と品質を高める農業技術の高度化	25
	基本項目Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮	
	施策11 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と県民理解の向上	27
	施策12 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用	28
	施策13 環境にやさしい農業の推進	29
	基本項目Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興	
	施策14 中山間・沿岸地域等における農業振興と農村活性化	30
	施策15 快適な暮らしを守る生活環境の整備	32
(4)	県内各広域圏ごとの実施状況	34
4	令和2年度の主な取組	
(1)	施策の推進方向体系図	53
(2)	施策取組の概要	53
(3)	県内各広域圏ごとの取組	64
5	東日本大震災からの復旧・復興状況について	
(1)	復旧・復興に向けた取組状況	73
(2)	福島第一原子力発電所事故による影響への対応	73

## 1 はじめに

本県の農業・農村をめぐるのは、担い手の減少・高齢化、農業産出額の低迷、農村地域の活力低下など、厳しい状況が続いている。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、本県の農畜産業に甚大な被害をもたらした。多くの貴重な人材と生産基盤を失った。県ではこれまで、単なる復旧に留まらない「創造的復興」を掲げ、新たな時代の農業・農村の構築に取り組んできた。復旧・復興の進展に伴い、農業経営体の急速な規模拡大や、先進的な施設園芸経営体の増加、新たな農業法人の設立など、宮城県の農業は、震災前とは大きく異なる状況に変化してきている。

このような中、国においては、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」が、新たに「農林水産業・地域の活力創造プラン」に位置づけられ、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決するためのものとして策定された。また、食料・農業・農村基本法に基づく、新たな食料・農業・農村基本計画が令和2年3月に閣議決定された。本計画は国の食料・農業・農村が次世代へと持続的に継承され、国民生活の安定や国際社会に貢献していくための、今後10年間、政府が中長期的に取り組むべき方針を定めたものとなっている。

本県では、震災後に策定した「みやぎの農業・農村復興計画」の「復旧期」（平成23～25年度）では、被災者支援を中心に生活基盤や農業生産基盤の復旧を最優先に取り組んできた。平成26年度から29年度までの4年間は「再生期」として、震災からの復旧・復興に引き続きスピード感を持った対応に努めた。平成30年度から令和2年度までの3年間は「発展期」に位置づけられており、農地集積・大区画化による本県農業を牽引する大規模経営体や園芸産地の育成、高収益農業の実現に向けたICT等先端技術の活用や6次産業化、GAP（農業生産工程管理）認証取得等による安全性確保に努めるほか、企業参入や新規就農者等による新たな担い手の確保・育成、中山間地域等の農山漁村の振興など、本県農業の競争力を強化する取組を推進している。あわせて、令和元年東日本台風の被災からの早期復旧を果たすとともに、新型コロナウイルスへの対応が求められている。

本県農業・農村振興の基本計画である「みやぎ食と農の県民条例基本計画」は、震災からの復興や国の農政改革等、さまざまな社会情勢変化に対応するため、平成28年3月に見直しを行った。新たな基本計画では、「農業を若者があこがれる魅力ある産業に！」を目指すべき姿とし、消費者が求める安全・安心な食料の安定供給、マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展、農業・農村の多面的な機能の発揮及び農村の活性化に向けた総合的な振興という4つの基本項目を掲げている。本県農業を震災前よりも魅力的な産業に発展させていくために、競争力と個性にあふれ、産業として自立できる農業構造の確立を目指し、農業情勢の変化にも対応しながら、基本計画に沿った各種施策を総合的に展開しているところである。

本報では、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」の推進に向けて、令和元年度に実施した各種事業の概要と、令和2年度に取り組む事業について報告する。

## 2 みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針

第2期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」（平成28年3月改訂）では、若者があこがれる魅力ある農業の実現に向け、以下の基本方針に基づき施策を推進してきました。

### 基本項目Ⅰ 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給

輸入食品の汚染や口蹄疫の国内外での発生、東日本大震災に伴う原発事故等を背景とした農畜産物への安全・安心のニーズの高まりを受け、生産段階における農畜産物の安全確保と消費者への情報提供を着実に実施するとともに、県民全体で農業・農村を支える社会の実現に向け、消費者と農業者の相互理解を深めます。

### 基本項目Ⅱ マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展

人口減少による国内市場の縮小や農業者の減少・高齢化に加えて、東日本大震災による担い手や生産基盤の喪失等、宮城県の農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中、産業としての農業を強化し、発展させていくために、マーケットイン型の農業を振興します。

農業の競争力の強化に向け、マーケティング戦略を持ってアグリビジネスに取り組む経営体及び経営改善に意欲的に取り組む認定農業者・集落営農組織等を育成するとともに、次代の農業を支える新規就農者の確保を図ります。

地域農業の発展と担い手の経営基盤強化に向けて、担い手への農地集積、農地の大区画化や汎用化、施設等の整備を一層推進します。

また、消費者や実需者の多様なニーズに対応するため、園芸及び畜産の生産振興、水田をフル活用した作物生産を推進するとともに、県産農畜産物の認知度及び評価を高める販売戦略を展開します。

さらに、農業の生産力と品質の向上、消費指向の変化に対応した農畜産物の生産を図るため、農業技術の開発、高度化とその普及を推進します。

### 基本項目Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮

地球温暖化防止及び生物多様性の保全が求められる中、国土の保全、水源のかん養、美しい景観及び安らぎ空間の提供といった農業・農村が持つ多面的機能の重要性が注目されています。

農村の集落機能が低下する中で多面的機能を維持していくために、地域全体で資源の保全に取り組みながら環境負荷を低減した農業を推進するとともに、農業・農村が持つ豊かさへの県民理解の醸成を図ります。

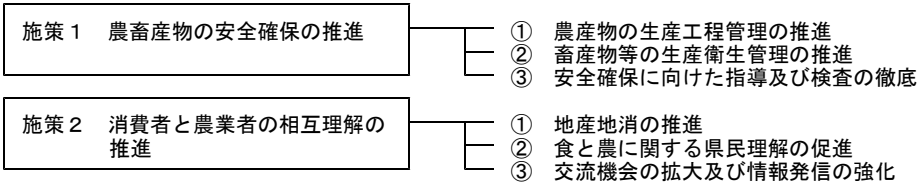
### 基本項目Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興

農村における人口の減少及び高齢化に対応し、若者が定住できる農村社会を実現するために、他産業との連携による新商品又は新サービスの開発、地域ぐるみで取り組むコミュニティビジネスの振興、企業誘致等による雇用と所得の増大により、農村経済の活性化を図るとともに、防災対策及び生活環境の整備により農村における生活の安全性・快適性の向上を目指します。

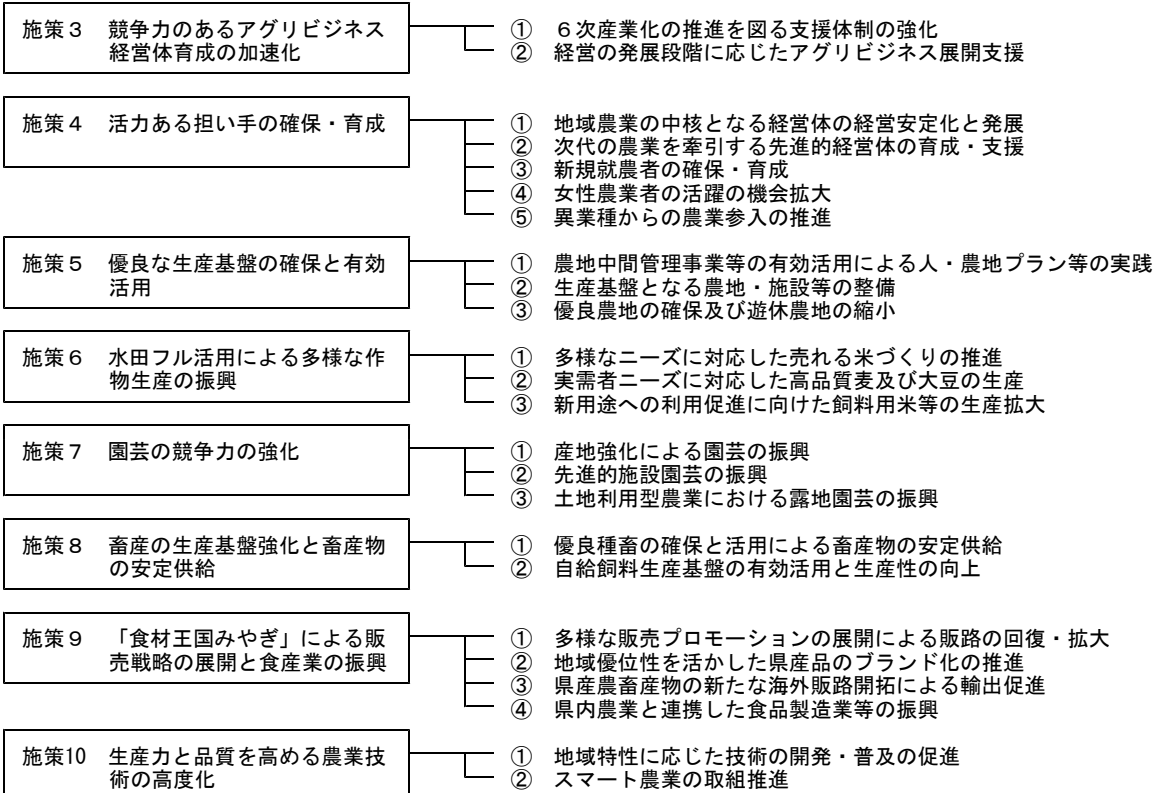
### 3 令和元年度事業の実施状況

#### (1) 施策の推進方向体系図 (第2期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成28年3月改訂))

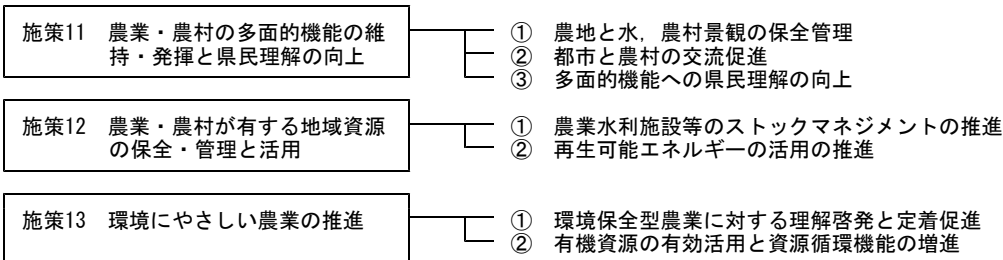
##### ◆ 基本項目Ⅰ 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給



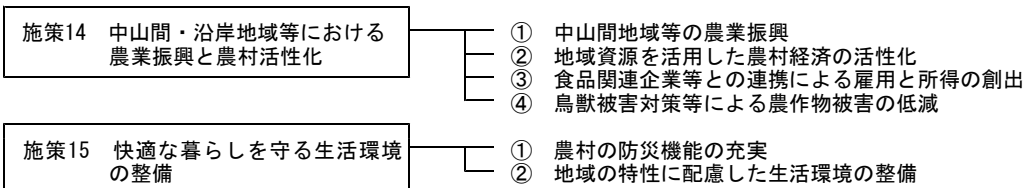
##### ◆ 基本項目Ⅱ マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展



##### ◆ 基本項目Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮



##### ◆ 基本項目Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興





## (2) 施策実施状況の概要

### 基本項目Ⅰ 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給

- ① 農畜産物の安全確保の推進に向けて、農業生産工程管理（GAP）実践普及の拡大に努めた。また、震災が発生した平成23年3月以降、定期的に放射性物質検査を実施するなど、県独自の検査体制を構築し、平成24年4月から施行された食品中の放射性物質の新基準値及び国の通知に基づき、計画的な検査を適切に実施し、流通する県産農林水産物の安全確保に努めるとともに、風評被害なども生じていることから、様々なPR活動を展開し、地産地消を推進するとともに、全国に向け情報発信した。
- ② 地元農産物の学校給食への利活用促進に向けた普及・啓蒙等を行った。また、加工・業務用野菜園芸産地の拡大を進める中で、大ロットかつ低コストで生産可能な産地づくりを推進した。
- ③ 地域に伝わる伝統的な食文化や特産物を伝える人を「食材王国みやぎ『伝え人』」として登録、活用し、県内各地域の「食育」に関する取組を支援した。

### 基本項目Ⅱ マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的発展

- ① 競争力のあるアグリビジネス経営体の育成のため、公益財団法人みやぎ産業振興機構による講座の開催や専門家の派遣などソフト面での支援を行ってきたほか、ハード面では施設整備に要する助成を行ってきた。また、農業者と商工業者とのマッチング機会の提供等を通じて、新商品開発・販路拡大を支援した。
- ② 農業の担い手の確保・育成については、地域農業の中核となる担い手の育成のため、経営改善計画作成支援による認定農業者への誘導を図ったほか、集落営農組織に対し経営ビジョン策定や法人化支援等を行った。また、農業経営体に対し、経営改善や規模拡大等に必要な資金の円滑な融通を行うために利子補給等を実施した。新規就農者の確保・育成については、農業大学校における研修教育に加え、県内外での就農相談会等多様な相談機会を設けたほか、就農定着に至るまで継続的な支援を行った。さらには、農業の新しい担い手として、企業の農業参入を推進した。
- ③ 生産基盤に関しては、被災した共同利用施設の復旧、営農再開に向けた資機材の導入等の対策を実施した。また、低コスト化に対応した、農地の大区画化や水田の汎用化を推進したほか、農地中間管理事業等を推進し、意欲ある担い手への農地集積を進めた。
- ④ 国が示した米政策改革の着実な推進に向け、令和元年産米の「生産の目安」を達成するために、各地域と連携し、需要に応じた生産に取り組むとともに、令和2年産「生産の目安」を設定し、各地域へ提示した。土地利用型農業については、直播栽培の導入等による省力・低コスト稲作及び基本技術の励行による収量・品質の高位安定化を推進するとともに、「みやぎ米ブランド化戦略」に掲げる新品種「だて正夢」のプロモーション及び生産対策を実施したほか、「宮城米マーケティング推進機構」等において宮城米のPRを行った。また、需要に対応した高品質な麦・大豆の生産供給体制の構築を図るとともに、水田のフル活用に向けて、米態様の転作作物である飼料用米、加工用米及び輸出用米等の作付けを推進したほか、「こめ粉食品展示販売会」を実施し、米粉の利用促進を図った。
- ⑤ 園芸については、「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる目標の達成に向け、トップブランド品目等重点的に振興する品目へ施策を集中させて産地づくりに取り組んだほか、企業の農業参入の支援、先進技術を導入した園芸経営体の技術定着に向けた支援、既存産地の拡大に向けた生産部会等への支援を行った。また、研修会等を開催し、次世代型園芸施設で得られた先進技術や知見等の普及拡大に努めた。
- ⑥ 畜産については、県造成の優良な県有種雄牛を活用した生産性の高い肉用牛づくりを推進し「仙台牛」のブランド確立に努めた。さらに、各地域等において畜産クラスター協議会等の組織の整備を進めた上で、国等の補助事業を活用し、規模拡大を進める中核的畜産農家などの担い手の育成、飼料米等の利用拡大による飼料自給率の向上等を進め畜産生産基盤の整備に努めた。
- ⑦ 県産食材フェア等により消費及び販路の拡大や販売機会の拡充を図るとともに、知事等によるトップセールスの実施やインターネットサイト「食材王国みやぎ」、「ぷれ宮夢みやぎ」を通じた情報提供などを行い、消費者や実需者の多様なニーズに対応した販売を支援した。
- ⑧ 被災地における農業の早期復興に向けた技術支援として、被災農地の地力回復や農地除塩後の栽培管理技術の確立、先端技術の活用による新たな産地復興対策等、農業生産力の向上に向け、先進技術の社会実装に取り組んだ。

### 基本項目Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮

- ① 農業・農村が有する地域資源の保全・管理に向けて、農業者や地域住民が一体となって地域資源の保全に取り組む活動に対して支援を行った。また、農業水利施設の機能維持に向けて、機能診断や機能保全計画の策定を行ったほか、対策工事を実施した。
- ② 中山間地域については、集落単位の農業生産活動を通じた耕作放棄地の発生防止や多面的機能を維持する活動に支援を行った。
- ③ 環境にやさしい農業の推進に向けて、みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度の適正な運用と環境保全型農業直接支払の取組支援等を行い、環境負荷の低減を図った。
- ④ 多面的機能の県民理解の醸成を図るため、地域が行うグリーン・ツーリズムの取組を支援するとともに、交流拠点となる農産物直売所、農林漁家レストラン等の交流拠点間のネットワーク組織活動を支援した。また、農業・農村の多面的機能への県民理解の向上に向けて、「田んぼの学校」及び各種イベントにより啓発普及を図った。

### 基本項目Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興

- ① 農村経済の活性化に向けて、地域資源を活用したグリーン・ツーリズム実践団体等へアドバイザーを派遣し、運営能力の向上を図ったほか、農産物直売所に対して、売り上げ向上のためのアドバイスや効果的な販売戦略の構築のために必要な知識の習得支援を行った。
- ② 農業用施設の老朽化による災害被害を防止するため、ため池の整備や用排水施設等の整備を行ったほか、農業集落排水事業による処理施設の整備を行うなど、生活環境基盤整備を生産基盤整備と一体的に実施した。

### (3) 推進方向別施策の実施状況

#### 基本項目Ⅰ 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給

##### 施策1 農畜産物の安全確保の推進

###### 取組状況・成果

###### ① 農産物の生産工程管理の推進

- 農業生産工程管理（GAP）実践普及の拡大に向け、生産者及びJA等を対象とした研修会を開催し啓発を図った。また、普及指導員等をJGAP指導員基礎研修やASIGAP差分研修に派遣し、指導力の向上を図った。
- 家畜衛生や畜産物の安全、労働安全の確保等を通じた持続可能な畜産経営の実現のため、畜産GAP制度の周知、指導員の養成及び現地研修会を開催した。

###### ② 畜産物等の生産衛生管理の推進

- 平成23年4月に施行された、改正家畜伝染病予防法に基づき、家畜の「飼養衛生管理基準」の周知徹底並びに家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止を行った。

###### ③ 安全確保に向けた指導及び検査の徹底

- 放射性物質の吸収要因解析に取り組み、生産対策を支援するための基礎的な知見を得た。また、農産物の安全性確保のため、農薬販売店等の検査を行い、農薬の適正流通・使用に向けた啓発を行った。
- 県産農畜産物の放射性物質検査を計画的に実施するとともに、検査結果を定期的に公表した。
- 安全・安心な畜産物生産のため、県内に流通する家畜飼料について安全性を確認するとともに、飼料の適正使用について啓発を行った。

###### 推進指標

###### <GAP導入団体（団体）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
—	43	45	45	53	67	74	80

(宮城県調べ)

###### 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	GAP認証取得推進事業(農産物)	5,253	①		みやぎ米推進課
2	GAP認証取得推進事業(畜産物)	478	①		畜産課
3	家畜伝染病予防事業	39,792	②		畜産課
4	家畜衛生対策事業	18,551	②		畜産課
5	放射性物質検査対策事業	5,046	③		食と暮らしの安全推進課



NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
6	県産農林水産物放射性物質対策事業	3,429	③		食産業振興課
7	農産物放射能対策事業	9,186	③		みやぎ米推進課
8	農薬安全使用指導事業	762	③		みやぎ米推進課
9	動物用医薬品取締指導事業	200	③		畜産課
10	流通飼料対策事業	832	③		畜産課

## 施策2 消費者と農業者の相互理解の推進

### 取組状況・成果

#### ① 地産地消の推進

- 11月を「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」とし、学校給食における県産野菜等の利用拡大を図った。また、県内産野菜等についての情報紙「すくすくみやぎっ子通信」を2回発行し、学校給食関係者に対して県内産野菜等の利用促進を図った。
- 県内の児童・生徒の体位・体力の向上を図るため、教育委員会、宮城県牛乳協会等関係機関と連携し、学校給食用牛乳として安全で品質の高い県内産牛乳の効率的、安定的な供給を促進した。
- 県産食材を積極的に使用している飲食店、ホテル等を「食材王国みやぎ地産地消推進店」として登録し、ホームページでの周知や県産食材のPRに連携して取り組み、県産食材の認知度向上と消費拡大を図った。

#### ② 食と農に関する県民理解の促進

- 食に関する「知識」や「選択する力」を習得する「食育」の普及啓発を推進するため、地域に伝わる伝統的な食文化や特産物を伝える人を「食材王国みやぎ『伝え人』」として登録するとともに、講習会・体験学習の開催など、県内各地域の「食育」に関する取組を支援した。
- 少年期から農業に親しみ、将来、職業として農業を選択できる人材や農業を応援する人材を育成するため、小中学校の教職員を対象としたセミナー等を開催し、農業体験学習等の取組を支援した。
- 第3期食育推進プランに基づき、望ましい食習慣の形成期にある子どもやこれから親となる若い世代に重点的に働きかけを行った。食育フォーラムの開催や食育コーディネーターへの研修実施及び活動支援、また、情報紙「みやぎの食育通信」を偶数月19日に発行し、食育応援団、教育・行政機関等へ継続した情報提供を行った。
- 高校生地産地消お弁当コンテストの開催、地産地消推進店との連携等により、全県的な地産地消の取組を推進する。

#### ③ 交流機会の拡大及び情報発信の強化

- 県産食材の使用を検討している県外（首都圏）の調理人を本県の生産現場に招へいし、生産者等と直接対話することで県産食材の理解を一層深めてもらう取組を行い、県産食材を使用したフェア開催につながった。
- 知事等による県産食材のトップセールスや、インターネット食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぶれ宮夢みやぎ」を通じた本県の食に関する様々な情報の発信に努めた。

## 推進指標

### <学校給食の地場野菜等の利用品目数の割合 (%)>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
30.8	28.0	26.8	28.5	30.5	28.2	29.2	40

(宮城県調べ)

### <農業体験学習等に取り組む小・中学校の割合 (%)>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
79.4	—	71.2	—	82.4	—	90.3	100

(宮城県調べ)

### <みやぎ食育コーディネーターによる食育推進活動への参加人数 (人)>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
—	21,581	35,335	36,619	32,069	31,037	36,196	26,000

(宮城県調べ)

## 関係事業

NO	事業名	県事業費 (千円)	関連項目	関連施策	担当課
1	食育・地産地消推進事業	5,791	①②		食産業振興課
2	学校給食における県産食材利用推進事業	非予算	①		園芸振興室
3	みやぎの食育推進戦略事業	2,688	②		健康推進課
4	子ども農業体験学習推進事業	167	②	11	農業振興課
5	食の安全安心相互交流理解度アップ事業	87	③		食と暮らしの安全推進課
6	地域イメージ確立推進事業	2,419	③	9	食産業振興課
7	県産ブランド品確立支援事業	2,523	③	9	食産業振興課
8	むらまち交流拡大推進事業	4,107	③	11, 14	農山漁村なりわい課
9	みやぎ農山漁村交流促進事業	15,825	③	11, 14	農山漁村なりわい課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
10	農山村集落体制づくり支援事業	12,557	③	11, 14	農山漁村なりわい課

## 基本項目Ⅱ マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的発展

### 施策3 競争力のあるアグリビジネス経営体育成の加速化

#### 取組状況・成果

##### ① 6次産業化の推進を図る支援体制の強化

- （公財）みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営体の経営改善の取り組み支援を行い、震災の影響の克服や、新たなビジネス展開を実現するための活動を展開した。年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数は、131経営体となった。
- 農産物直売所における商品力や販売力の向上を図るために、マーケティング調査による課題把握から販売戦略提案までの支援、専門アドバイザーの派遣を行った。
- 宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、事業計画の策定や経営上の課題解決のため6次産業化プランナーを派遣するなど、農業者等による地域資源を活かした6次産業化の取組を支援した。
- 6次産業化を目指す農業者に対する専門家チームの集中支援により、新商品開発やブランディング、販路開拓等6次産業化構想の実現化を推進した。
- 農林漁業者等が取り組む新商品の開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動の推進を図るため、地方機関が中心となって未利用資源を活用した商品開発やブランド力向上の支援を行った。
- 6次産業化による商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械や器具、施設の整備を支援した。
- 農業者が企業と連携して商品開発等を行う6次産業化の取組を支援した。

##### ② 経営の発展段階に応じたアグリビジネス展開支援

- （公財）みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営体に対して新たなビジネス展開及び経営安定化に向けた助言を行うとともに、経営体内の職階にあわせて営業力強化などのビジネススキル向上の養成講座（次世代トップリーダー、現場リーダー、営業力強化）を開催した。また、専門家派遣メニューを活用して具体的な事業展開に向けたビジネスプランの立案や、実現へ向けた課題解決などの支援と、施設整備の助成を行った。
- 県内中小食品製造業者の地域食材を活用した商品について、商談会の開催や首都圏での大規模商談会出展を通じて、県内外に向けた販路拡大を支援した。

#### 推進指標

##### <アグリビジネス経営体数（経営体）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
71	101	100	117	117	121	131	130

（宮城県調べ）

##### <アグリビジネス販売金額（億円）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
278	322	360	395	415	437	497	430

（宮城県調べ）

## 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	みやぎ6次産業化・農商工連携強化事業	1,981	①		農山漁村なりわい課
2	6次産業化ステップアップ事業	11,594	①		農山漁村なりわい課
3	農林漁業者等6次産業化サポート事業	12,211	①	9	農山漁村なりわい課
4	農林漁業者等6次産業化加工・直売等支援事業	419	①		農山漁村なりわい課
5	企業との連携による6次産業化支援強化事業	6,542	①		農山漁村なりわい課
6	みやぎ6次産業化トライアル事業	861	①		農山漁村なりわい課
7	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,939	①	14	農山漁村なりわい課
8	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者への支援	非予算	①	14	農山漁村なりわい課
9	アグリビジネス経営確立支援事業	128,211	①②	7	農山漁村なりわい課
10	農産物直売・農産加工ブラッシュアップ支援事業	1,372	①②	14	農山漁村なりわい課
11	商品ブラッシュアップ専門家派遣事業	13,105	②	9,14	食産業振興課
12	選ばれる商品づくり支援事業	3,069	②	9,14	食産業振興課
13	食料産業クラスター形成支援事業	2,150	②	9,14	食産業振興課
14	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	41,856	②	9,14	食産業振興課
15	商談会マッチング強化事業	26,112	②	9,14	食産業振興課
16	首都圏販路開拓支援事業	12,954	②	9,14	食産業振興課
17	県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業	15,282	②	9,14	食産業振興課
18	産地パワーアップ事業	93,469	②	6,7	みやぎ米推進課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
19	東日本大震災農業生産対策事業	16,853	②	5, 7	みやぎ米推進課
20	宮城県農業生産早期再興対策事業	521	②	5, 7	みやぎ米推進課

## 施策4 活力ある担い手の確保・育成

### 取組状況・成果

#### ① 地域農業の中核となる経営体の経営安定化と発展

- 市町村や各地域担い手育成総合支援協議会などの関係機関と連携しながら、農業経営改善計画の作成や更新に対する支援を行うとともに、研修会やセミナーの開催など認定農業者の経営改善・高度化に向けた取組に対する支援を行った。
- 各農業改良普及センターにおいて、地域農業のモデルとなるよう組織経営体を中心に法人化支援等を行ったところ、法人数は前年に比べ29増加しており、組織体制の整備等について継続支援を行った。
- 集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体や地域農業のあり方等を記載し市町村が作成する人・農地プランの実質化に向けた支援を行うとともに土地利用型農業の担い手に対する農地の集積・集約化を促した。
- 農業関係機関等の連携により設置した宮城県農業経営相談所は、各農業改良普及センターと連携し、農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等農業経営の課題を解決するため、専門家の派遣・巡回等による個別経営改善の支援を行った。
- 農業経営体に対し、経営改善や規模拡大等に必要な資金の円滑な融通を行うために利子補給事業等を実施した。
- 酪農経営の安定的な継続を支援し、ゆとりある酪農を実現するため、酪農家が休日を確保する場合や、事故や傷病により就業ができない場合の酪農（作業）ヘルパー事業を推進し、また、その運営基盤の強化を図った。
- 国事業を活用し、畜産の生産基盤の整備・強化を図るために規模拡大を進める畜産経営体に対して施設整備を支援した。
- 担い手の経営リスクを低減し、長期的な生産基盤の強化を図るために、畜産労力軽減対策機器の整備を支援した。

#### ② 次代の農業を牽引する先進的経営体の育成・支援

- 大規模経営体の経営の安定化、発展を図るため、ICTやロボット、AIなどの先端技術を活用したスマート農業の導入を推進し、省力・低コスト化や経営・生産の効率化を推進するため、モデル経営体で実証を行い、スマート農業技術の導入及び活用に向けた支援を実施した。また、これらの技術を県内に普及するため実演会や研修会を開催した。
- 各農業改良普及センターにおいて、震災後設立された経営体を中心に、雇用管理等の組織マネジメントや商品開発、販路開拓等の研修会の開催した。また、民間専門家と普及指導員、農業革新支援専門員が支援チームを編成し、伴走型による集中かつ長期的な支援を実施し、経営の改善を図った。
- 家畜飼養管理技術等の向上を目的として、畜産関係者や担い手など地域のリーダーを育成支援するため、各種研修会の開催や農場での問題解決指導に関する実践研修を実施した。

#### ③ 新規就農者の確保・育成

- 新規就農者の確保・育成に当たっては、農業大学校における研修教育に加え、他産業従事経験者や非農家出身者を含めた幅広く優秀な人材を集めるため、県内外での就農相談会やWeb、電話・電子メール等による就農希望者に対する多様な相談機会を設け、各個人のニーズに適応した就農相談を実施した。

- 就農前や就農初期の各段階に応じた技術研修等を実施し、新規就農者の農業技術・経営能力等の向上を図った。
- 各農業改良普及センターと金融機関等が情報共有を図り、互いに連携しながら、就農施設等資金の借受者に対して就農計画の達成へ向けたフォローアップを行った。
- 新規就農者等で組織する農村青少年クラブの活動を支援し、技術研さんや営農意欲の向上を図った。
- 認定新規就農者等の着実な育成を図るため、指導農業士等による技術・経営等への助言・指導を行うサポート体制を整備した。
- 農業次世代人材投資事業を活用し、就農前の研修期間及び経営開始初期の支援を行い、新規就農者の定着を図った。
- 農業法人と福祉事業所のマッチング支援により、新たに2件の「農福連携」の取組が開始されたほか、農業法人に対し障害者が働きやすい環境整備を支援し、農福連携の推進に努めた。

#### ④ 女性農業者の活躍の機会拡大

- 農山漁村におけるパートナーシップを進めるため、関係機関と一体となった普及啓発を進めた。
- 意欲ある女性農業者を対象として、農業経営に関する知識・技術の習得、家族経営協定の締結推進、経営参画・社会参画のための学習会等を開催し、女性農業者の経営者としての資質向上を支援した。

#### ⑤ 異業種からの農業参入の推進

- 地域農業の新しい担い手として、企業の農業参入を促進するため、首都圏で開催された「企業参入フェア」において参入希望する企業へのPRや相談対応を行った。また、企業や市町村、農業委員会等の担当者を対象に「農業参入セミナー」を開催するなどして、知見の向上と参入意識の啓発を図った。

### 推進指標

#### <認定農業者数（経営体）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
6,259	6,138	6,437	6,445	6,481	6,447	※	6,500

※R1の値は令和2年10月頃確定（宮城県調べ）

#### <集落営農数（集落営農）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
711	900	911	883	851	855	859	925

（宮城県調べ）

#### <農業法人数（法人）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
332	453	508	562	633	669	698	780

（宮城県調べ）



<大規模土地利用型農業法人数（100ha規模）>

H26 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
8	—	12	19	20	26	38	20

(宮城県調べ)

<年間新規就農者数（人）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
97	170	173	183	171	158	※	130

※R1の値は令和2年8月頃確定

(宮城県調べ)

<女性農業者起業数（年間販売金額500万円以上）（件）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
81	100	97	95	92	93	※	115

※R1の値は令和3年3月頃確定

(宮城県調べ)

<家族経営協定締結数（経営体）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
564	671	684	703	724	729	※	700

※R1の値は令和2年12月頃確定

(宮城県調べ)

<異業種からの農業参入件数（件）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
19	38	43	45	54	56	60	48

(宮城県調べ)

関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	農林水産金融対策事業	88,742	①③		農業振興課
2	農業経営基盤強化促進事業	97,822	①		農業振興課
3	人・農地プラン推進事業	1,217	①	5	農業振興課
4	農業経営者総合サポート事業	14,150	①		農業振興課
5	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業	19,919	①		農業振興課
6	地域農業担い手育成支援事業	1,740	①		農業振興課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
6	地域農業担い手育成支援事業	1,740	①		農業振興課
7	農業制度資金活用者等経営支援事業	321	①		農業振興課
8	酪農ヘルパー事業運営強化対策事業	2,697	①		畜産課
9	みやぎの肉用牛パワーアップ事業	2,501	①		畜産課
10	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	1,164,783	①③	8	畜産課
11	農地中間管理事業	155,487	②	5	農業振興課
12	園芸振興戦略総合対策事業	14,651	②	7	園芸振興室
13	農地整備事業	18,709,974	②	5	農村整備課 農地復興推進室
14	農業経営高度化支援事業	1,477,642	②	5	農村整備課 農地復興推進室
15	次世代畜産リーダー指導力向上事業	170	②		畜産課
16	スマート農業実証モデル推進事業	2,971	②		農業振興課
17	青年農業者育成確保推進事業	247,037	③		農業振興課
18	農業大学校運営事業	124,315	③		農業振興課
19	みやぎ農業未来塾開催事業	377	③		農業振興課
20	新規就農者支援事業	1,338	③		農業振興課
21	農村青少年指導者研修事業	491	③		農業振興課
22	農業士活動事業	694	③		農業振興課
23	高大連携推進事業	544	③		農業振興課
24	みやぎの農福連携推進モデル事業	9,658	③		農業振興課
25	農業・農村男女共同参画支援事業	2,041	④		農業振興課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
26	みやぎの女性農業者ステップアップ応援事業	14,617	④		農業振興課
27	農業政策企画推進費（みやぎの企業参入サポート事業）	926	⑤		農業振興課

## 施策5 優良な生産基盤の確保と有効活用

### 取組状況・成果

- ① 農地中間管理事業等の有効活用による人・農地プラン等の実践
  - 農地中間管理機構（みやぎ農業振興公社）と各市町村，農業委員会等の連携促進を図りながら，農地中間管理事業の取組に対する支援を行った。令和元年度は，農地中間管理事業により約1,289haの農地が担い手等へ集積された。
- ② 生産基盤となる農地・施設等の整備
  - 農道整備については，高生産性農業の展開，農産物流通の合理化・迅速化，さらに農村生活環境の改善を図るため，農道整備を実施した。
  - 低コスト化に対応した農地の大区画化や麦・大豆・飼料作物の生産等のための水田の汎用化を実施した。
  - 効率的かつ安定的な農業経営を目指す意欲ある経営体への農地の利用集積を，農地整備事業（ハード事業）と農業経営高度化支援事業（ソフト事業）を連携させながら重点的に推進した。（江合左岸地区他71地区）
  - 令和元年度までの水田整備面積の実績見込みは78,780haであり，令和元年度の目標である78,100haを達成した。
  - 園芸・土地利用型作物等への施設整備等については，規模拡大に取り組む大規模園芸経営体4経営体に対して支援するなど，大規模園芸産地の基盤づくりを行った。
  - 営農再開へ向けた資機材の導入，被災農地の地力回復や除塩後の栽培管理技術確立など，農業者の経営負担軽減を目的とした支援を実施した。
- ③ 優良農地の確保及び耕作放棄地の縮小
  - 農地中間管理機構と連携した基盤整備や地域・集落の共同活動と併せた耕作放棄地対策等について支援した。

### 推進指標

#### <水田ほ場整備面積（ha）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2 目標
71,620	74,654	75,398	76,376	77,383	78,258	78,780	79,000

（宮城県調べ）

<水田ほ場整備面積：うち大区画ほ場整備面積（ha）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1 (見込み)	R2 目標
27,219	30,094	31,630	32,597	33,873	34,916	35,386	34,000

(宮城県調べ)

<効率的・安定的農業経営を営む担い手への農地利用集積率（%）>

H20 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
60.7	49.0	51.6	54.5	57.8	58.9	59.2	77.0

(宮城県調べ)

<耕地利用率（%）>

H20 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
86.6	87.9	88.3	89.5	89.5	89.8	※	90.0

※R1の値は令和2年12月頃確定（農林水産統計より）

関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	農地利用調整費	1,123	①		農業振興課
2	農地中間管理事業	155,487	①		農業振興課
3	農地売買支援事業	7,194	①		農業振興課
4	人・農地プラン推進事業	1,217	①		農業振興課
5	被災農地農業復興総合支援事業	1,043	②		農業振興課
6	国営土地改良事業負担金償還助成事業	41,596	②		農村振興課
7	基盤整備調査計画事業	225,635	②		農村振興課
8	農地整備事業	18,709,974	②	4	農村整備課
9	復興基盤総合整備事業	2,899,853	②		農地復興推進室
10	農業経営高度化支援事業	1,477,642	②	4	農村整備課 農地復興推進室
11	水利施設整備事業	1,184,177	②	12	農村整備課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
12	水利施設等保全高度化事業	1,519,606	②		農村整備課
13	県営農道整備事業	67,321	②		農山漁村なりわい課
14	豊かなふる里保全整備事業（市町村振興総合補助金）	非予算	②	15	農山漁村なりわい課
15	被災農地再生支援事業	3,188	②		みやぎ米推進課
16	東日本大震災農業生産対策事業	16,853	②	3,7	みやぎ米推進課
17	宮城県農業生産早期再興対策事業	521	②	3,7	みやぎ米推進課
18	農業振興地域整備促進事業	242	③		農業振興課

## 施策6 水田フル活用による多様な作物生産の振興

### 取組状況・成果

#### ① 多様なニーズに対応した売れる米づくりの推進

- 宮城県及び関係機関等で組織する「宮城米マーケティング推進機構」において、宮城米の評価向上と消費拡大を図るため、PR効果の高い情報誌等への記事広告の掲載を行った。また、一般消費者に直接宮城米をPRするため、首都圏等大消費地でのキャンペーン等を実施し、消費者ニーズの把握等に努めた。
- 直播栽培の導入等による省力・低コスト稲作を推進するとともに、基本技術の励行による収量・品質の高位安定化を推進した。
- 関係機関と連携し、生育状況を把握・情報共有するとともに、適切な肥培管理・病虫害防除ができるよう技術情報の提供等を行った。令和元年産米の作況は、「102」のやや良だったが、登熟期の高温等の影響により、1等米比率（令和2年3月末現在）は、67.3%となった。
- JAなどの関係団体と連携しながら「みやぎの環境保全米」のPRを通じて宮城米全体のイメージアップを図った。
- 令和元年産米の放射性物質の検査を実施し、安全な宮城米の流通を確保するとともに、令和2年産米の生産に向けた技術対策等の情報提供を行った。
- 国が示した米政策改革の着実な推進に向け、令和元年産米の「生産の目安」を達成するために、各地域農業再生協議会と連携し、需要に応じた生産に取り組むとともに、令和2年産「生産の目安」を設定し、各地域へ提示した。

#### ② 実需者ニーズ対応した高品質麦及び大豆の生産

- 麦・大豆については、経営所得安定対策等のメリットを最大限活用できるよう生産性・収益性の高い産地づくりを推進した。
- 麦・大豆の作付面積については、前年より増加した。
- 農業者、農業者団体、行政機関が一体となって需要に対応した高品質な麦・大豆の生産供給体制の構築を図るとともに、消費拡大への取組など需要拡大を推進した。

③ 新用途への利用促進に向けた飼料用米等の生産拡大

- 「こめ粉食品展示販売会」を開催し、県産米粉の利用拡大を図った。
- 水田をフルに活用し、米態様の転作作物である飼料用米、加工用米及び輸出用米等の作付を推進するため令和元年度の「宮城県水田農業推進方針」及び「宮城県水田フル活用ビジョン」を策定し、作物別生産目標の達成に向け、各地域農業再生協議会との連携を強化し、一丸となって推進した。
- 飼料用米及び稲ホールクロップサイレージの安定生産、安定供給を実現するため、現地栽培実証ほの取組等により、飼料用米専用品種の栽培拡大を推進した。

**推進指標**

＜米の食味分析による区分出荷数量（t）＞

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
1,400	654	350	1,105	2,144	2,834	3,418	5,000

(宮城県調べ)

＜水稻直播栽培面積（ha）＞

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
415	1,206	2,026	2,245	2,583	3,089	3,657	7,000

(宮城県調べ)

＜米の作期拡大に向けた晩生品種の導入割合（%）＞

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
1.8	6.0	6.3	7.0	7.5	8.3	8.2	10.0

(宮城県調べ)

＜大豆の出芽苗立ち安定化技術（大豆300A）導入割合（%）＞

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
21.0	37.5	36.0	35.4	42.8	46.0	49.5	60.0

(宮城県調べ)

＜麦類の営農排水対策の実施割合（%）＞

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
90.0	99.3	99.4	98.9	98.7	98.3	99.4	100.0

(宮城県調べ)

＜飼料用米の作付面積（ha）＞

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
—	1,998	4,850	5,915	6,228	5,553	4,871	6,000

(宮城県調べ)



## 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	宮城米広報宣伝事業	10,275	①	9	みやぎ米推進課
2	宮城米新品種ブランド力強化事業	76,981	①	9	みやぎ米推進課
3	宮城米「新品種」安定生産・ブランド確立事業	15,663	①		みやぎ米推進課
4	稲作生育診断事業	1,500	①		みやぎ米推進課
5	経営所得安定対策等推進事業	243,814	①		みやぎ米推進課
6	大規模水稻直播栽培団地育成事業 (市町村振興総合補助金)	非予算	①		みやぎ米推進課
7	産地パワーアップ事業	93,469	①②	3,7	みやぎ米推進課
8	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	1,218	②		みやぎ米推進課
9	飼料用米利用促進事業	2,862	③		みやぎ米推進課
10	飼料価格高騰対策支援事業	797	③	8,13	畜産課
11	自給飼料生産総合推進事業	418	③	8	畜産課

## 施策7 園芸の競争力の強化

### 取組状況・成果

#### ① 産地強化による園芸の振興

- 重点的に振興する品目へ施策を集中させて産地づくりに取り組むため、各種補助制度等を活用し、施設整備や機械導入の支援、既存産地の拡充に向けた生産部会等への支援を行った。
- 県育成いちご新品種「にこにこベリー」の生産拡大と認知度向上を図るため、展示ほを中心とした栽培栽培技術研修会の開催のほか、11月に仙台市内でデビューイベントの実施し、その後も県内、北海道及び首都圏で各種イベントやスイーツフェアを実施した。
- 関係団体と連携しながら、県内外での県産野菜や果物の消費宣伝会のほか、フラワーフェスティバルや花育教室等を開催し、消費者に対する販売促進活動を実施した。

#### ② 先進的施設園芸の振興

- 農業のカイゼンモデル経営体実証事業により、ICTを活用した生産工程管理による作業の見える化や、環境モニタリングシステム等の導入による生産性や品質の向上に向けた取組を支援した。
- 各種補助事業の効果的な活用による先進的な施設等の整備を進めるとともに、次世代施設園芸拠点成果の横展開、民間コンサルを活用した高度環境制御技術の定着や人材育成、生産者ネットワーク等により、先進的な技術を導入した園芸経営に取り組む農業法人が増加した。

- 施設園芸に適した自然環境や充実した支援体制など、本県の企業参入を加速化させるPR資料を配付した。

③ 土地利用型農業における露地園芸の振興

- 実需者や試験研究機関等と連携して、加工・業務用野菜セミナーや研修会の開催、経営指標の作成、実証ほの設置等を行ったほか、国庫事業を活用して大規模経営体の施設・機械整備を支援するなど、土地利用型露地園芸への誘導を図った。

推進指標

<園芸施設設置面積（ha）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
925	1,009	1,027	1,034	1,037	1,040	1,045	1,060

(宮城県調べ)

<先進的園芸経営体数（経営体）>

H21	H26 【基準年】	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
—	25	30	38	43	46	51	70

(宮城県調べ)

<水田における園芸作物の作付け面積（ha）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
2,774	3,280	3,340	3,580	3,761	3,660	3,536	3,800

(宮城県調べ)

<加工・業務用野菜の取組面積（ha）>

H21	H26 【基準年】	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
—	171	251	330	306	290	290	370

(宮城県調べ)

関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,007	①	8	食産業振興課
2	園芸振興戦略総合対策事業	14,651	①②③	4	園芸振興室
3	園芸作物優良種苗生産供給事業	2,158	①		園芸振興室
4	野菜等価格安定対策事業	5,218	①		園芸振興室
5	GAP認証取得推進事業(農産物)	5,253	①	1	みやぎ米推進課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
6	環境にやさしい農業定着促進事業	2,009	①	13	みやぎ米推進課
7	農産物放射能対策事業	9,186	①	1	みやぎ米推進課
8	果樹生産向上対策事業	290	①		園芸振興室
9	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	13,023	①		園芸振興室
10	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	438	①		園芸振興室
11	産地パワーアップ事業	93,469	①	3,6	みやぎ米推進課
12	アグリビジネス経営確立支援事業	128,211	①	3	農山漁村なりわい課
13	食料生産地域再生のための先端技術展開事業（農園研・古試）	19,328	②	10	農業振興課
14	次世代施設園芸地域展開促進事業	11,716	②		園芸振興室
15	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	38,449	②③		園芸振興室
16	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業	4,709	②③		園芸振興室
17	園芸作物生産転換促進事業	0	②		園芸振興室
18	園芸特産重点強化整備事業（市町村振興総合補助金）	50,517	③		園芸振興室
19	東日本大震災農業生産対策事業	16,853	③	3,5	みやぎ米推進課
20	宮城県農業生産早期再興対策事業	521	③	3,5	みやぎ米推進課

## 施策8 畜産の生産基盤強化と畜産物の安定供給

### 取組状況・成果

#### ① 優良種畜の確保と活用による畜産物の安定供給

- 肉用牛の生産基盤強化対策として、県内に優良雌牛群を整備するため優良雌子牛の導入・保留の推進や受精卵移植技術を活用した牛群整備をはじめ、県有基幹種雄牛「茂福久」号等を活用した質・量ともに優れた生産性の高い肉用牛づくりを推進し、「仙台牛」のブランド力向上に努めた。

- 全国的にも能力の高い宮城県有種雄牛の後継牛作出のための指定交配や選抜、繁殖雌牛保留対策等の取組を進めた。
- 国が進めるおいしさ指標に即応するため、「仙台牛の」科学分析データの蓄積を進めると同時に、遺伝子評価と受精卵移植技術を活用した和牛の改良速度の向上を図った。
- 乳用牛の個体能力評価や飼養管理改善により、高品質生乳の供給に努めたほか、特色を持った肉豚生産の核となる系統豚「ミヤギノL2」及び「しもふりレッド」の配布を行い、「宮城野豚（ミヤギノパーク）」生産を推進した。
- 畜産の規模拡大や新規就農者などの育成を進め、畜産の担い手の確保を図り、畜産物の安定供給のための畜産生産基盤の整備・強化を推進した。
- 令和4年に開催される第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会での優等賞獲得に向け、出品候補牛を確保するため、性判別精液や受精卵の活用、県種雄牛の指定交配等を実施した。

## ② 自給飼料生産基盤の有効活用と生産性の向上

- 輸入飼料等の購入飼料価格高騰への対応及び飼料自給率向上のため、転作田を活用したホールクロップサイレージ用稲、飼料用米の生産拡大・利用を促進したほか、未利用資源の利用拡大を推進した。
- 自給粗飼料の生産拡大を図るため、奨励優良品種の選定と実証ほ等を活用して普及等の取組を行った。
- 畜産生産基盤の拡大を推進し、畜舎等の施設整備を実施した。

### 推進指標

#### <県種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合（％）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
31.8	59.0	55.0	56.5	57.5	54.0	51.6	60.0

(宮城県調べ)

#### <大規模肉用牛農家戸数（子取り用雌牛）（戸）>

H25	H26 【基準年】	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
—	38	27	36	35	39	39	50

(宮城県調べ)

### 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,007	①	7	食産業振興課
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	161,897	①		畜産課
3	乳用牛群検定普及定着化事業	6,340	①		畜産課
4	優良種豚選抜推進事業	25,108	①		畜産課
5	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	20,460	①	9	畜産課
6	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業	34,448	①		畜産課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
7	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業	12,263	①		畜産課
8	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	1,164,783	①	4	畜産課
9	第12回鹿児島全共出品対策事業	8,038	①		畜産課
10	飼料用米利用促進事業	3,681	②	6	みやぎ米推進課
11	飼料価格高騰対策支援事業	797	②	6, 13	畜産課
12	自給飼料生産総合推進事業	418	②	6	畜産課
13	畜産基盤再編総合整備事業	80,073	②		畜産課

## 施策9 「食材王国みやぎ」による販売戦略の展開と食産業の振興

### 取組状況・成果

- ① 販売機会の拡充とプロモーションの展開による販路の回復・拡大
  - 県産農林水産物等の生産、販売事業者等が一堂に会して、県民と交流を図りながら、県産品の販売などを行う「みやぎまるごとフェスティバル」や県庁1階での市町村等地場産品展示・即売会を開催した。
  - 県外においては、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を首都圏の販売拠点として運営し、県産品の販路の確保に努めたほか、百貨店や企業などからの復興支援物産展等の申し出に対応するなど外販活動にも積極的に取り組み、販路の拡大に努めた。
- ② 地域優位性を活かした県産品のブランド化の推進
  - 「みやぎの『食』ブランド化推進方針」（平成22年3月策定）に基づき、県産ブランド品の確立に向け、宮城県認証食品（3E食品）の認証・普及PR、首都圏の有名ホテルでの県産食材を使用した「食材王国みやぎ」フェアの開催など、県産ブランド確立に向けた取組への支援に努めた。
  - 「みやぎ米ブランド化戦略」に位置付けられた新品種「だて正夢」のプロモーション及び生産対策を実施し、「米どころ宮城の復権」に向けた、宮城米の評価向上に取り組んだ。また、食味レベルアップ重点技術対策の継続的な取組により、日本穀物検定協会における食味ランキングにおいて「ひとめぼれ」及び「つや姫」が「特A」評価を獲得した。
  - 地域イメージの確立に向け、知事等による県産食材のトップセールスや、民間企業との連携による「食材王国みやぎ」のPR、インターネット食関連情報サイト「食材王国みやぎ」、「ぷれ宮夢みやぎ」を通じた本県の食に関する様々な情報の発信などを行い、地域イメージの確立に努めた。
  - 震災後低迷した枝肉価格を回復するため、「仙台牛の日【10月9日】」イベントなど、県内・首都圏の仙台牛指定店や小売へのキャンペーン等を実施した。
- ③ 県産食品の新たな海外販路開拓による輸出促進
  - 県産食品の海外販路拡大及び東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害を払拭するため、海外バイヤー招へいや海外商談会の開催協力、フェアの開催により輸出の促進に努めた。また県産農林水産物の放射性物質検査結果について英語版及び中国語版で作成・公表し、安全性の周知を図り、県産農林水産物の風評払拭に努めた。

- 県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、海外市場での新たな販売体制の構築を図った。

#### ④ 県内農業と連携した食品製造業等の振興

- 震災により失った販路の回復・拡大のため、商品づくり等に知見を有する専門家の派遣や商品づくりに要する経費への支援、商談会の開催や大規模商談会への参加等による商談機会の創出、商談会等への出展や販路開拓のための商談会開催の支援など、食品製造業者が販路開拓を図る際に生じる「商品開発」、「商談・販売」などの課題解決に向け総合的な支援に努めた。

#### 推進指標

<製造品出荷額（食料品製造業）（億円）>

H20 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
6,138	4,944	6,087	5,499	6,138	6,677	※	6,138

※R1の値は令和3年3月頃確定

(宮城県調べ)

#### 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,130	①		食産業振興課
2	宮城米広報宣伝事業	10,275	①	6	みやぎ米推進課
3	宮城県新品種ブランド力強化事業	76,981	①	6	みやぎ米推進課
4	首都圏県産品販売等拠点運営事業	174,815	①		食産業振興課
5	物産展等開催事業	7,453	①		食産業振興課
6	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	110,526	①		食産業振興課
7	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	1,513	①	6, 8	食産業振興課
8	県産ブランド品確立支援事業	2,523	②	2	食産業振興課
9	地域イメージ確立推進事業	2,419	②	2	食産業振興課
10	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	20,460	②	8	畜産課
11	みやぎの「食」ブランド復興支援事業	5,747	②		食産業振興課
12	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	9,958	③		食産業振興課



NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
13	輸出基幹品目販路開拓事業	23,527	③		食産業振興課
14	商品ブラッシュアップ専門家派遣事業	13,105	④	3,14	食産業振興課
15	選ばれる商品づくり支援事業	3,069	④	3,14	食産業振興課
16	食料産業クラスター形成支援事業	2,150	④	3,14	食産業振興課
17	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	41,856	④	3,14	食産業振興課
18	商談会マッチング強化事業	26,112	④	3,14	食産業振興課
19	首都圏販路開拓支援事業	12,954	④	3,14	食産業振興課
20	県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業	15,282	④	3,14	食産業振興課
21	農林漁業者等6次産業化サポート事業	12,211	④	3	農山漁村なりわい課

## 施策10 生産力と品質を高める農業技術の高度化

### 取組状況・成果

#### ① 地域特性に応じた技術の開発・普及の促進

- 水稻新品種「金のいぶき」の栽培法や新タマネギの端境期である秋冬に収穫できる「セット栽培による生産技術」、地域に適応した飼料作物の指定などに取り組み、水田農業、園芸、畜産分野において12の普及技術を開発した。
- 新技術の現地における早期普及を図るため、実証展示場の設置や省力的な機械体系の実証を行い、農業者のニーズに対応した生産技術の確立・普及を図るため、技術指導を行った。
- 農業・園芸総合研究所においては、第三者認証GAP認証農場におけるGAP継続効果についての調査や園芸品目の新たな栽培体系の確立・増収生産技術、病虫害の総合防除技術等の試験研究に取り組んだ。
- 古川農業試験場においては、作物の安定生産を図るため、水稻の良質・良食味・安定多収栽培技術、水稻・麦・大豆の低コスト生産技術、環境負荷の少ない防除技術及び施肥技術の開発を重点に置いた試験研究に取り組んだ。
- 畜産試験場においては、バイオテクノロジー等の開発・実用化による遺伝子レベルでの家畜改良、除染後牧草地の管理技術などを重点的試験研究課題として取り上げ、試験研究に取り組んだほか、優良種畜及び精液の供給や飼料作物優良品種の選定などを実施した。
- 被災地を新たな食料供給基地として再生させるため、平成23年度から試験研究機関や民間企業に蓄積されている先端技術を組み合わせた実証研究の成果を現地普及（社会実装）するため、7課題に取り組んだ。

## ② スマート農業の取組推進

- 「スマート農業開発・実証プロジェクト」により、関係団体等が一体となって大規模土地利用型法人の「生産コスト削減」「単収向上」「労働時間削減」に取り組んだ。
- スマート農業実証モデル経営体を設置し水田センサーの活用等、スマート農業技術の現地実証に取り組んだほか、スマート農業技術の研修会、セミナー等を開催した。
- スマート農業の普及推進体制の整備に取組「みやぎスマート農業推進ネットワーク」を設立し、ネットワークを通じてスマート農業に関心の高い農業者への情報提供を行った。

### 推進指標

#### <普及に移す技術の開発件数（件）>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
112	173	184	195	208	217	229	222

(宮城県調べ)

#### <大規模経営体数（経営体）>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
—	71	69	93	98	111	128	140

(宮城県調べ)

### 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	普及指導員活動費	12,728	①		農業振興課
2	県単独試験研究費(農園研)	16,204	①		農業振興課
3	県単独試験研究費(古試)	24,422	①		農業振興課
4	受託試験研究費(農園研)	43,232	①		農業振興課
5	受託試験研究費(古試)	32,098	①		農業振興課
6	県単独試験研究費(畜試)	9,138	①		畜産課
7	受託試験研究費(畜試)	20,648	①		畜産課
8	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	19,328	②		農業振興課
9	スマート農業実証モデル推進事業	2,971	②	4	農業振興課

**基本項目Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮**

**施策11 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と県民理解の向上**

取組状況・成果

① 農地と水、農村景観の保全・管理

- 県民共有の財産である農地・農業用施設などの生産資源及び農村が有する自然環境・景観などの環境資源を良好に維持・保全していくため、多面的機能支払事業及び中山間地域等直接支払交付金事業を活用し、農業者や地域住民が一体となった地域ぐるみの共同活動により75,208haの農地が維持・保全された。

② 都市と農村の交流促進

- 都市住民の多様な需要に対応し、農林漁家民宿、農林漁家レストラン、直売施設等の交流拠点施設のネットワーク活動の支援等、各交流拠点施設への支援を行った結果、拠点施設の利用人口が増加した。
- 震災復興に取り組む被災地と将来サポーターとなりうる県内外の学生との絆づくりを支援するため、宮城県でしか体験できない「農林漁業体験+復興の手伝い」等の体験メニューの実施や情報発信PR活動を行う地域グリーン・ツーリズム実践団体を支援した。
- 福島第一原子力発電所の事故による風評を払拭するため、地域提案を盛り込んだ農産物直売所等を巡る体験型ツアーを実施し、集客及び販売額の拡大を図った。

③ 多面的機能への県民理解の向上

- 少年期から農業に親しみ、将来、職業として農業を選択できる人材や農業を応援する人材を育成するため、小中学校の教職員を対象としたセミナー等を開催し、農業体験学習の取組を支援した。
- 農業・農村の多面的機能への県民理解の向上に向けて、「田んぼの学校」及び各種イベントにより啓発普及を図った。

推進指標

<農村の地域資源の保全活動を行った面積 (ha) >

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
—	64,079	71,563	73,463	74,437	75,490	75,208	85,000

(宮城県調べ)

<主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口 (万人) >

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
901	1,279	1,298	1,485	1,444	1,343	※	1,600

※R1の値は令和2年9月頃確定 (宮城県調べ)

<地域及び学校教育と連携した農村環境保全等の協働活動に参加した人数 (人) >

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
20,055	36,293	39,394	43,491	48,588	53,472	58,091	65,000

(宮城県調べ)

## 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	多面的機能支払事業	2, 123, 589	①③		農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業	258, 240	①③	14	農山漁村なりわい課
3	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	10, 693	②	14	農山漁村なりわい課
4	むらまち交流拡大推進事業	4, 107	②③	2, 14	農山漁村なりわい課
5	みやぎ農山漁村交流促進事業	15, 825	②③	2, 14	農山漁村なりわい課
6	農山村集落体制づくり支援事業	12, 557	②③	2, 14	農山漁村なりわい課
7	子ども農業体験学習推進事業	167	③	2	農業振興課
8	みやぎの田園環境教育支援事業	非予算	③		農村振興課

## 施策12 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用

### 取組状況・成果

#### ① 農業水利施設等のストックマネジメントの推進

- 1次機能診断については、目標を上回る198施設で実施した。
- 機能保全計画については8施設で策定し、対策工事については21施設で実施した。
- 施設管理者への研修会は計画どおり3回開催した。

#### ② 再生可能エネルギーの活用の推進

- 県内の農業水利施設を活用した小水力発電施設の普及推進に向け、施設管理者を対象としたセミナーを開催した。また、国の補助事業を活用し、施設整備の基本設計を1地点で実施した。

### 推進指標

<基幹的な農業水利施設の機能を維持する対策を行った施設数（施設）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
0	85	95	111	138	160	181	220

（宮城県調べ）

<農業水利施設を活用した小水力発電施設の箇所数（箇所）>

H 2 1	H 2 6 【基準年】	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
—	3	3	3	3	4	4	5

（宮城県調べ）

**関係事業**

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	水利施設整備事業	1, 184, 177	①	5	農村整備課
2	土地改良施設維持管理適正化事業	99, 000	①		農村整備課
3	土地改良施設機能診断事業	6, 900	①		農村整備課
4	国営造成施設管理体制整備促進事業	139, 983	①		農村整備課
5	県営造成施設管理体制整備促進事業	17, 676	①		農村整備課
6	基幹水利施設管理事業	162, 644	①		農村整備課
7	小水力等農村地域資源利活用促進事業	15, 302	②		農村振興課 農村整備課
8	農村地域復興再生基盤総合整備事業（地域資源利活用）	1, 382, 132	②		農村整備課

**施策13 環境にやさしい農業の推進**

**取組状況・成果**

① 環境保全型農業に対する理解促進と定着促進

- みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度を適切に運用するとともに、国、市町村との連携により環境保全型農業直接支払を活用して地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援した。
- 農業が持つ自然循環機能を生かし、環境と調和した持続的な農業への転換を図る農業者（エコファーマー）を新たに10人を認定し合計2, 235人となった。
- みやぎの環境にやさしい農業の推進に向け生産者交流会を開催し、生産者同士の栽培技術等の情報共有を図るとともに、消費者交流会、PR販売会を行い環境保全型農業に対する理解促進と定着促進を図った。
- 農薬危害防止運動（令和元年6月1日～8月31日）を実施し、リーフレット等の配布により農薬の適正使用の啓発を図った。

② 有機資源の有効活用と資源循環機能の増進

- 環境保全型農業直接支払を活用し、国・市町村と連携して、堆肥の施用など生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援した。
- 畜産においては、環境保全型の畜産経営の推進を図るため、生産経営技術指導や家畜排せつ物の処理施設(堆肥センター等)の長寿命化のための調査及び補改修に向けた状況把握を行った。

**推進指標**

<環境保全型農業取組面積 (ha)>

H20 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
21,857	26,700	26,595	24,992	24,184	23,239	21,903	30,000

(宮城県調べ)

**関係事業**

NO	事業名	県事業費(千円)	関連項目	関連施策	担当課
1	環境にやさしい農業定着促進事業	2,009	①		みやぎ米推進課
2	環境保全型農業直接支援対策事業	131,372	①		みやぎ米推進課
3	農薬安全使用指導事業	762	①	1	みやぎ米推進課
4	飼料価格高騰対策支援事業	797	②	6,8	畜産課
5	資源リサイクル畜産環境整備事業	5,761	②		畜産課

**基本項目Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興**

**施策14 中山間・沿岸地域等における農業振興と農村活性化**

**取組状況・成果**

① 中山間地域等の農業振興

- 中山間地域等直接支払交付金事業を活用し、集落単位の農業生産活動を通じた耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持に向けた支援を行ったところ、中山間地域の2,310haの農地が保全された。
- 条件不利地である中山間地域における生産基盤及び生活環境基盤の総合的な整備を行い、地域の活性化を図るため中山間地域総合整備事業を前川地区で実施した。

② 地域資源活用した農村経済の活性化

- みやぎの農業・農村地域活力支援事業を活用し、被災農地での景観作物の栽培や農産物の生産性向上に必要な機械整備等について支援した。
- クラウドファンディングを活用した食や農に関する事業活動を支援し、6件のプロジェクトが目標額を達成した。
- 援農ボランティアや都市農村交流活動、森林整備・資源活用ボランティア受入支援等、農村の活性化を支援した。
- 地域資源を活用した農林漁家民宿、農林漁家レストラン、直売施設等に対してアドバイザーを派遣し、経営能力の向上を図った。



- 福島第一原子力発電所の事故による風評を払拭するため、地域提案を盛り込んだ農産物直売所等を巡る体験型ツアーを実施し、集客及び販売額の拡大を図った。
- 農産物直売所における商品力や販売力の向上を図るために、マーケティング調査による課題把握から販売戦略提案支援や専門アドバイザーの派遣を行った。
- 県産のワインと農林水産物のファンづくりのため、交流会やワイナリーと生産地巡るバスツアー、飲食店フェアを開催し、都市と農村交流の推進等による農村活性化を促進を図った。

### ③ 食品関連企業等との連携による雇用と所得の創出

- 企業訪問などによる情報発信、農業者と商工業者とのマッチング機会の提供等を通じて、商品開発や販路拡大を支援した。
- 地域の食材等を使った商品づくりへの支援、展示商談会や販売会出展への支援等を行った。

### ④ 鳥獣被害対策等による農作物被害の低減

- 国の鳥獣害防止総合対策交付金等を活用し、市町村等が実施する侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲活動等の取組のほか、集落ぐるみの鳥獣被害対策等により地域における被害対策を支援した。

## 推進指標

### <農産物直売所推定売上額（億円）>

H21 【基準年】	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2 目標
69	88	103	107	111	113	112	95

（宮城県調べ）

## 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業	17,024	①②		農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業	258,240	①	11	農山漁村なりわい課
3	みやぎの地域資源保全活用支援事業	12,694	①		農山漁村なりわい課
4	中山間地域総合整備事業	310,910	①	15	農山漁村なりわい課
5	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,939	②	3	農山漁村なりわい課
6	みやぎの農産物直売所等魅力再発見事業	10,683	②	11	農山漁村なりわい課
7	みやぎクラウドファンディング活用促進事業	5,701	②		農業振興課
8	みやぎの農業・農村地域活力支援事業	4,480	②		農業振興課
9	農産物直売・農産加工ブラッシュアップ支援事業	1,372	②	3	農山漁村なりわい課

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
10	商品ブラッシュアップ専門家派遣事業	13,105	②③	9	食産業振興課
11	選ばれる商品づくり支援事業	3,069	②③	3,9	食産業振興課
12	食料産業クラスター形成支援事業	2,150	②③	3,9	食産業振興課
13	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	41,856	②③	3,9	食産業振興課
14	商談会マッチング強化事業	26,112	②③	3,9	食産業振興課
15	首都圏販路開拓支援事業	12,954	②③	3,9	食産業振興課
16	県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業	15,282	②③	3,9	食産業振興課
17	農山漁村集落体制づくり支援事業	12,557	②	2,11	農山漁村なりわい課
18	むらまち交流拡大推進事業	4,107	②	2,11	農山漁村なりわい課
19	みやぎ農山漁村交流促進事業	15,825	②	2,11	農山漁村なりわい課
20	みやぎ企業立地奨励金事業	1,567,720	③		産業立地推進課
21	地域支援の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林業業者等への支援	非予算	③	3	農山漁村なりわい課
22	鳥獣害防止対策事業	136,381	④		農山漁村なりわい課

## 施策15 快適な暮らしを守る生活環境の整備

### 取組状況・成果

#### ① 農村の防災機能の充実

- 農業用施設の老朽化による災害被害を防止するため、ため池の整備や用排水施設等（隈東地区ほか11地区）の整備を行った。

#### ② 地域の特性に配慮した生活環境の整備

- 農業集落排水の処理施設の更新を行った。また、集落基盤整備で用排水路等の整備を行った。

## 推進指標

### <農地等被害防止面積（ha）>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
39,453	40,415	40,947	41,143	41,174	41,174	41,174	41,551

(宮城県調べ)

### <農業集落における下水道整備人口（人）>

H 2 1 【基準年】	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2 目標
86,429	80,237	80,757	81,576	81,576	81,576	81,576	92,920

(宮城県調べ)

## 関係事業

NO	事業名	県事業費（千円）	関連項目	関連施策	担当課
1	ため池等整備事業	345,760	①		農村整備課
2	農村地域防災減災事業	114,940	①		農村整備課
3	農村防災施設整備事業	30,755	①		農村整備課
4	地すべり対策事業	1,003	①		農村整備課
5	用排水施設等整備事業	133,854	①		農村整備課
6	農業用河川工作物等応急対策事業	2,746	①		農村整備課
7	ため池等整備事業（農村地域復興再生基盤総合整備事業）	1,901,011	①		農村整備課
8	長寿命化・防災減災対策事業	0	①		農村整備課
9	農村総合整備事業	291,892	②		農山漁村なりわい課
10	中山間地域総合整備事業	310,910	②	14	農山漁村なりわい課
11	豊かなふる里保全整備事業（市町村振興総合補助金）	非予算	②		農山漁村なりわい課

## (4) 県内各広域圏の実施状況

### 広域仙南圏

重点推進事項	食の安全・安心・環境保全を重視した生産活動の推進及び消費者理解の向上
取組項目	原発事故の影響への対応と食の安全・安心の推進
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物等の放射性物質モニタリングによる安全・安心確保</li> <li>● 特用林産物の出荷制限解除と生産再開に向けた支援</li> <li>● 家畜衛生の向上による安全で高品質な畜産物の生産</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物等の放射性物質モニタリング調査を行い、農産物精密検査378点（米9点、麦2点、大豆9点、そば11点、青果物347点）、林産物精密検査296点を検査した結果、全てで基準値以下となっている。（3月末） 農地土壌のカリウム濃度等調査のため全市町から合計98点のサンプリングを行い分析を実施した結果、放射性セシウム濃度は低下していることが確認できた。</li> <li>● 特用林産物の出荷制限解除 原木しいたけ（露地栽培）：新たに七ヶ宿町で1名、1市2町で追加の4ロットが解除。 たけのこ：出荷制限が続いている丸森町の3地区（旧金山町、旧館矢間村、旧大張村）で低減対策（伐竹、カリ散布）を実施。</li> <li>● 家畜伝染病予防法に基づく検査の実施（牛ブルセラ病265頭、牛ヨーネ病2,215頭、豚オーエスキー病197頭、高病原性インフルエンザ500羽 等（R2.3月末実績）</li> </ul>

重点推進事項	農畜産物の利用・販売促進及び競争力の向上
取組項目	マーケットニーズに応える高品質で多彩な農林畜産物の生産
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仙南米の安定生産に向けた支援</li> <li>● 園芸作物等の生産技術向上及び新品目導入等による多彩な農業の展開</li> <li>● アグリビジネス経営体の育成と6次産業化の取組み支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直播技術（172ha：内訳 主食用87ha、飼料用米・WC S 85ha）普及のため、現地検討会を2回開催し、生育状況の確認と今後の技術対策について指導した。</li> <li>● だて正夢栽培面積：119.4ha、金のいぶき栽培面積：2.35ha。だて正夢については地域栽培塾を2回開催し品質確保の取組について確認した。</li> <li>● 露地野菜（ねぎ）において実証ほを設置し、加工業務用向け品種や施肥体系の検証を行ったが令和元年東日本台風により収穫までは至らなかった。</li> <li>● 農産物直売所マーケティング支援事業や農産加工ステップアップ事業を活用して、専門アドバイザー等を派遣し加工品の販路拡大や新商品開発に向けて支援した。また、直売所の就労環境を整備するためみやぎ女性農業者ステップアップ応援事業の導入を支援した。</li> </ul>

重点推進事項	農業を担う経営意欲の高い多様な担い手の育成及び定着
取組項目	産業発展を担う人材の確保・育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青年農業者や新規就農者の育成と高い意欲と能力を有する経営体の確保・育成</li> <li>● 農地中間管理事業等の活用とほ場整備地区等の農地集積による担い手の育成</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 認定新規就農者が制度資金の活用やメリット措置を受けられるように、市町の就農計画認定に申請する青年等就農計画作成を支援し、6名が新規採択された。</li> <li>● 管内の農地中間管理機構に係る農用地利用配分計画の令和元年度の認可実績は68.31ha(173件)(2年3月末現在)となった。 ほ場整備実施地区の針生前地区(村田町)で面的集積率81.0%となり、地区集積目標(75.2%)を超えることができた。30年採択地区の葉坂(柴田町)、七ヶ宿東部、七ヶ宿西部(七ヶ宿町)では100%集積済みとなっている。</li> </ul>

重点推進事項	仙南地域の美しい農村空間を活かした地域活動の推進
取組項目	農林業の基盤強化による元気で機能的な農山村づくり
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市農山村交流の取組支援</li> <li>● 農業・農村の多面的な機能の取組み支援</li> <li>● 鳥獣被害対策に対する支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グリーンツーリズム取組団体に対し、課題解決に向けたアドバイザーの派遣を行った。</li> <li>● みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度では県認証登録676戸、面積1,062haで取り組んだ。エコファーマーの認定数については665件となった。 多面的機能支払交付金は2市7町が交付対象面積6,220ha、中山間直接支払交付金は2市3町が対象面積998haの農地や水路、農道等の保全に取り組んだ。環境保全型農業直接支払交付金では2市1町が424haで取り組んだ。</li> <li>● 鳥獣被害防止対策総合事業により、緊急捕獲でイノシシ4,900頭を駆除した。また、箱わな17セットやくくりわな250セット、IoT自動撮影カメラの購入、電気柵18kmの整備を支援した。</li> </ul>

## 広域仙台圏

重点推進事項	担い手となる先進的経営体による営農体制の構築と生産基盤の再構築
取組項目	魅力ある農業・農村の再興に向けた農業生産施設等の整備と担い手の育成・支援
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模土地利用型経営体等の生産性の向上と営農体制の強化</li> <li>● 農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化</li> <li>● 中山間地域農業を支える集落営農組織の育成支援</li> <li>● みやぎの子牛生産基盤復興支援事業の取組支援による経営体質強化と生産基盤の確保</li> <li>● 震災に起因する排水機場等の運転経費の節減を目的とした太陽光発電所の整備支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模土地利用型法人の(農)玉浦中部ファーム(岩沼市)に対して、農業生産管理システムの活用を支援したところ、これまで紙で出力していた農作業データが電子化に変更され、作業履歴等のデータ蓄積や活用が進んだ。また、人材の確保・育成に向け、就業規則や雇用契約書等が整備された。基幹作物である大豆に対して、施肥改善、除草対策、摘芯技術の適期作業等を支援することで生産性向上につながった。</li> <li>● 名取地区、岩沼地区、亙理地区、磯地区、山元東部地区において、農業経営高度化促進事業の農地賃貸借料一括前払費の活用をインセンティブとして農地中間管理事業(以下「中間管理事業」という。)の活用促進を図るため、各市町と打合せ等を実施し、農地賃貸借料一括前払費に取り組むための提出書類の内容確認等の他、交付最終年度となる令和2年度に向け、市町の取組を支援した。          仙台東地区(国営直轄)において、工事終了工区から地域住民が中心となり「組田」の解消のため打合せを重ねている中で、換地後の中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理事業制度のPRを随時実施した。この結果、令和元年度の農地中間管理事業による「農用地利用配分計画認可実績」は、認可件数405件、認可面積424.6haとなった。          (農)せんだいあらはまに対し、経営の安定化を目指して法人運営体制づくりや、中期的な経営計画の作成を支援したことにより、組織内での目標の共有化が図られた。          (農)岩切生産組合と(農)グリーンファーム松島に対して、規模拡大と生産性向上を目指してミニライスセンターの導入を支援し、水稻作業の収穫、乾燥調製の受託面積が拡大した。          法人経営の安定化を目指し、若手中堅社員に対し社会人としての資質向上を図るためのセミナーを開催するとともに、経営者に対しても人材育成や経営継承のセミナーを開催し、経営者マインドの醸成につながった。</li> <li>● 仙台市西部の中山間地域である倉内・大針地区では、基盤整備後の導入品目として「長ねぎ」「たまねぎ」「ジャンボにんにく」を想定している。それぞれの品目に対して、先進地調査及び栽培技術向上等を支援した。「長ねぎ」については、試験栽培の結果をもとに、将来の労働力の確保及び販売方法を検討した結果、基盤整備後の作付け品目の1つとして導入を決定した。栽培を継続している「たまねぎ」及び「ジャンボにんにく」については令和2年度の収穫作業後に栽培結果をもとに基盤整備後の作付け品目として検討することとしている。          集落営農組織づくりに向けて、地域活性化委員会が開く毎月1回の定例会議等で、今後の地域の営農を支える中心経営体として法人組織の必要性について研修を行うとともに視察研修を支援し、農事組合法人設立に向けた活動工程を明らかにした。令和2年度は集落営農の法人化に向け、具体的な活動を展開することとなった。</li> <li>● 新規就農者や認定農業者を対象者とした「みやぎの子牛生産基盤復興支援事業」を活用し、JA仙台及びJA新みやぎあさひな地区管内における優良雌子牛の導入・保留の推進を図った(利府町1戸1頭 補助額:150千円、富谷市1戸1頭 補助額:150千円、大郷町3戸8頭 補助額:1,200千円、大衡村2戸4頭 補助額:</li> </ul>

	<p>600千円)。またJA新みやぎあさひな地区では、これら雌牛の産子の地域内での肥育に取り組んでおり、黒川地域全体における畜産収益性向上につなげるよう働きかけた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「仙台東地区（農村地域復興再生基盤総合整備事業）」において、震災に起因する排水機場等の運転経費の節減を図ることを目的とした太陽光発電設備工事は、令和2年3月に完成し、同年4月より売電を開始する。</li> </ul>
--	--

重点推進事項	水田農業の確立及び園芸振興
取組項目	水田をフルに活用した収益性の高い農業の推進と園芸の再興
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水稲直播技術の定着による省力・低コスト化の推進</li> <li>● 大型園芸施設の整備支援と環境制御システムによる栽培管理技術の向上</li> <li>● 大規模露地野菜経営の定着に向けた生産力の向上</li> <li>● 先進的技術の定着による園芸主力品目の収量向上</li> <li>● ねぎ、醸造用ぶどう等の安定生産支援による産地強化</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仙台地域では、水稲直播の取組拡大に向けて、大和町に展示ほを設置し、生育調査の結果を踏まえて技術情報を2回発行するとともに、現地指導を行い栽培技術の向上を図った。仙台管内の水稲直播実施面積（飼料用米等含む）は、平成30年の389haから408haに拡大した。        亶理地域では、水稲直播栽培に取り組んでいる農家や、導入を志向している生産者間の情報交換や相互の技術改善を目的とした「水稲直播勉強会」を立ち上げ、管内2か所の乾田直播ほ場を会場とした勉強会を延べ12回開催、その他先進地視察や総合検討会を実施した。        直播勉強会には生産者の他、国や県の試験研究機関、JA等の関係機関が参加し、直播栽培の課題や改善策の検討と情報共有を進めた。令和元年度の管内水稲直播栽培の面積は約230haで、そのうち乾田直播は約130haである。勉強会参加者の中には直播面積の拡大を志向する動きもあり、今後取組面積は増加するものと見込まれる。</li> <li>● 大型鉄骨ハウスでトマトの周年栽培を行っている法人を対象に、定期的に巡回を行い、環境制御機器により収集されたハウス内の環境データや生育調査データを基に栽培管理や病虫害防除に関する助言を行った。この結果、環境制御に関する基本的な知識が習得されるとともに、各種データを踏まえて総合的な栽培管理が判断できるようになり、栽培管理技術の向上に繋がった。        令和元年東日本台風により浸水被害のあった園芸法人に対しては、町、地域再生協議会等と連携し、早期営農再開に向けた各種補助事業等の情報提供及び継続的な営農相談に対応した。</li> <li>● 大規模露地野菜法人が管理する60か所に及ぶほ場をマッピングし、作業の計画や進捗状況の見える化を進めた。また、スマート農業のツールである「ほ場管理システム」によるデータ活用を支援し、情報の共有による作業効率の向上や、関係機関で構築している法人支援体制の強化を図ることができた。        4か所のほ場で継続的な土壌分析を実施し、施肥設計の改善案を提言するとともに、病虫害発生状況の巡回観察に基づく防除指導を行った。また、作付け前のほ場約20か所の土壌分析を行い、作付け計画の策定を支援した。さらに、土づくりの一環として緑肥栽培を支援したところ、たまねぎの収量を大幅に改善することができた。</li> <li>● いちご施設栽培の収量向上を目的に第3期「環境制御勉強会」を10月から3月にかけて毎月1回開催し、環境制御に必要な植物生理に基づく管理手法の技術向上を支援した。環境制御機器メーカーのコンサルタントを活用したステージアップ研修会を5</li> </ul>

	<p>月から毎月開催した。参加した10人以上の生産者はSNSを使った情報交換等による技術向上に努めるようになり、こうした勉強会、研修会による支援の結果、JAいちご部会の生産量は10aあたり4.5tまで伸び、販売金額は東日本大震災前の90%となる30億円を超えるまでとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ねぎにおいては、JA新みやぎあさひな地区本部と連携し、個別巡回による技術指導及び部会活動支援を行い、部会員の栽培技術向上を図った。この結果、ねぎの作付面積が14ha（平成30年度）から16.5haに拡大した。また、札幌市場及び札幌市内の量販店にて、作成したリーフレットの配布、試食の提供等の販促活動を行った結果、産地のPRが図られ、生産者の生産意欲の向上に繋がった。</li> </ul> <p>醸造用ぶどうにおいては、視察研修により、省力樹形の導入支援をした。勉強会では、栽培管理の基礎を習得してもらうとともに、果実品質を向上させるための栽培技術の向上を図った。さらに巡回指導で栽培管理の実践を支援するとともに、病虫害防除について重点的に指導したことで、栽培担当者のスキルアップにつながった。</p>
--	--

重点推進事項	安全・安心の確保及び環境に配慮した農業の推進
取組項目	消費者から信頼される農産物生産体制の推進と安全・安心の確保
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物認証制度の適切な運営による環境と調和のとれた農業生産の拡大支援</li> <li>● 適正な農薬使用に向けた調査・指導の実施</li> <li>● 農林産物放射性物質検査の定期的な実施による生産物の安全確認</li> <li>● 関係機関と連携した放射性物質低減対策等の推進</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の生産登録数は124件、認証登録数は台風等により生産中止が多く97件、とう精登録数は11件の取組を誘導・支援した。</li> <li>● 農薬使用者立入検査8件、農薬販売店80件の立入検査を実施するとともに、各種講習会やリーフレット配布等により農薬危害防止を周知し、適正な農薬使用を促した。</li> <li>● 園芸特産物の放射性物質検査については、ゲルマニウム半導体検出器を使用した精密検査を496点実施した結果、全点で安全性が確認された。また、穀類については、米14点、麦類2点、大豆13点、そば7点を精密検査した結果、全点で安全性が確認された。</li> <li>● 山元町内における農地土壌等に蓄積した放射性物質の農作物への移行の低減対策として放射性物質吸収抑制資材60ha分の施用を支援し、生産される大豆の安全性を確保した。</li> </ul>

重点推進事項	地産地消の推進と次代の農業・農村の構築支援
取組項目	6次産業化の推進と鳥獣被害防止対策など農業生産環境の整備
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営の発展段階に応じた6次産業化の推進</li> <li>● 野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進</li> <li>● 農地整備事業等の計画区域または実施区域及び日本型直接支払交付金の活動区域における農村地域の将来構想等の策定支援</li> <li>● 内陸部等における農地の防災対策の推進</li> </ul>



取組の成果

- 大和町吉田地区で醸造用ぶどうの生産及びワインの醸造・販売を営む法人に対して、地域食材と自社ワインを提供する農園レストラン及び農産加工品販売所の整備を支援した。  
(農)仙台イーストカントリーの6次産業部門を改善するため、64商品の商品管理や原価の点検作業を支援し、適正価格で販売することで利益率の向上につながった。法人としても商品管理や原価計算の重要性を改めて認識することができた。
- 国の鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、9市町村（仙台市、名取市、岩沼市、富谷市、亘理町、山元町、松島町、大和町、大衡村）が実施する捕獲用資材の導入や鳥獣被害対策実施隊員等による捕獲活動の取組のほか、侵入防止柵（ワイヤーメッシュ柵、電気柵）の設置を支援した。また、市町村担当者会議・研修会を開催し、農作物の被害低減に向けて先進事例や市町村独自の取組について情報共有を図った。
- 農地整備事業実施地区のうち5地区において基盤整備関連経営体育成促進計画を地域の担い手支援委員会の合意を得て変更し、より現況の営農に合った計画を策定した。  
新規の農地整備事業等の事業化要請があった13地域については、地元推進組織等に対して事業制度に関する勉強会や地域ビジョンの策定に向けた支援を行った。そのうち、野尻地区（仙台市）、下余田2期地区（名取市）及び前川地区（大郷町）の3地区は、令和2年度から県受託調査を開始することになっている。  
多面的機能支払交付金事業に取り組む活動組織が地域主導で活動できるよう関係市町村と連携し指導・支援を行い、新たに取組を始める15組織に対し、事業目的に沿った取組に関する支援を行った。
- 防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進するため、堤体の耐震化に向けた基本計画の作成が必要な月山池・斉勝沼地区（仙台市）及び境堤地区（亘理町）の県受託調査が始まった。また、住吉台地区（仙台市）が新たに令和2年度から県受託調査を開始することになっている。

**広域大崎圏**

重点推進事項	地域多様性を有する大崎耕土を活かした持続可能で安全・安心な食料の供給力向上
取組項目	安全・安心な食料の供給力向上
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土地利用型加工・業務用野菜の定着と生産性向上支援</li> <li>● 農業経営の改善や効率化にむけた農業生産工程管理（GAP）の導入・定着及び第三者認証GAPの取得支援</li> <li>● 家畜衛生の向上と牧草等の放射性物質検査による安全で高品質な畜産物の生産</li> <li>● 優良種畜の確保と活用による生産性及び飼養管理技術の向上支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大崎地域の加工業務用野菜（JA取扱）は、大手菓子メーカーとの契約栽培の加工用ばれいしょを含め11品目、栽培面積90.6haで生産。</li> <li>● 加工用ばれいしょの産地拡大にむけて、技術研鑽のための先進地研修や栽培講習会等の開催を支援。</li> <li>● 集落営農から法人化した経営体の経営確立にむけて、高収益作物であるにんじんやねぎ類の省力機械化体系を推進。</li> <li>● 第三者認証GAPは4法人が認定されており、新たに加美農業高校では農産物分類「穀類」で認証を県内高校として初めて取得。</li> <li>● 家畜伝染病予防法に基づく検査の実施（高病原性鳥インフルエンザ定点モニタリング4戸480羽，強化モニタリング7戸70羽，ヨーネ病検査4,269頭，BSE検査379頭）</li> <li>● 放射性物質検査の実施（原乳12回，牧草モニタリング12点，除染草地89点，公共牧場草地56点）</li> <li>● 和牛繁殖経営を対象として、優良種畜の導入（104頭）を推進するとともに、新規就農者や若牛会会員が子牛市場に出荷した201頭の産子検査を実施し、調査結果に基づき技術指導を実施。</li> </ul>

重点推進事項	農業を担う経営体の確保・育成と多様な農業者の経営参画の推進
取組項目	地域農業を担う多様な農業者の育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集落営農組織の法人化支援と経営安定化</li> <li>● 次世代を担う青年農業者の育成確保と早期経営安定</li> <li>● 農地中間管理事業を利用した担い手への農地集積支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 色麻町，加美町，美里町の集落営農組織に対し，関係機関と連携を図りながら法人化に向けた支援を行った結果，（農）上黒沢ライスランド（令和2年3月），（農）アグリ神明（令和2年2月），（農）おさとファーム（令和元年9月），（農）サンファームあがと（令和2年2月）が法人化。令和元年度設立した農業法人は，7法人で集落営農組織からの法人化は3法人。</li> <li>● 女性農業者の働きやすい就労環境・受入環境の整備により人材の定着化を図るため，休憩室等を6法人が整備。</li> <li>● 就農予定者の青年等就農計画作成を支援し，認定新規就農者として5件（6名）を認定。更に，新規就農した和牛繁殖農家3名を対象として，飼養管理技術の向上及び経営の安定化を支援。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大崎地方農地集積推進本部を中心に関係機関が連携して担い手への農地集積を推進した結果、農地中間管理事業を活用した認可実績は318件（279.4ha）。</li> </ul>
--	--

重点推進事項	アグリビジネスと食育等を通じた地産地消の推進
取組項目	アグリビジネス経営体の育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実需者のニーズに応える多彩な米づくりと地域ブランド米の確立支援</li> <li>● 企業感覚を有したアグリビジネス経営体の取組支援</li> <li>● 農業体験学習等を通じた農業・食材へ理解促進による地産地消の推進</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新品種「だて正夢」165.6ha、玄米食品種「金のいぶき」24.5haとともに「ひとめぼれ」「ササニシキ」の4品種を主力とする新たな「みやぎ米」の創出を支援。東北194号による大崎市の「ささ結」及びJA加美よつばの「ささゆた香」等地域ブランド確立にむけて、首都圏米店や量販店等での販促活動を積極的に支援。</li> <li>● 六次産業化・地産地消法に基づく「総合化事業計画」について、新たに1件認定。併せて、同計画の実現にむけて、加工機械等整備を専門家等関係者とともに1件を支援。</li> <li>● 地産地消の推進にむけて、青年農業者とともに親子農業体験学習等を3回開催し、農業・食材への理解促進を支援。</li> </ul>

重点推進事項	快適な農村空間づくりと都市との交流による農村地域の活性化推進
取組項目	地域の特色を活かした農村地域の活性化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域営農体制の構築による中山間集落の活性化</li> <li>● 多面的機能発揮のための地域活動や営農継続支援</li> <li>● 地域資源を活用した地域農産物の高付加価値化支援</li> <li>● 野生鳥獣による農作物被害軽減にむけた地域的な取組支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中山間地域における地域営農システムの模索に向けて、先進地視察（1回）や高収益作物（春たまねぎ、はくさい）の導入支援、法人設立にむけて専門家等を派遣した結果、令和2年2月に当該地区では1法人を設立。</li> <li>● 農業・農村の多面的機能発揮のため、地域活動249組織（21,854ha）と営農の継続に対する取組22協定（144.4ha）に対して支援、指導を行った。</li> <li>● おおさきアグリビジネス連絡会（会員14団体、うち直売所11団体）の運営を支援、研修会1回、情報交換会1回、販路拡大1件を支援した。</li> <li>● 近年はイノシシによる農作物被害が急増、生態を理解するためのイノシシ対策研修会を管内全域及び集落単位等を実施し、効果的な対策となるよう啓発。集落ぐるみでの地域的な取組を進めるため、国庫事業を活用した被害防止柵導入を1市2町で支援。</li> </ul>

## 広域栗原圏

重点推進事項	経営力に優れた担い手の育成と生産基盤の整備
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業法人・認定農業者・集落営農組織の経営能力向上と経営安定化</li> <li>● 農地中間管理事業等を活用した農地集積</li> <li>● 新規就農者の確保・育成</li> <li>● 女性農業者の役割向上</li> <li>● 生産基盤整備の促進</li> <li>● 中山間地域への支援</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法人化や経営改善に取り組む経営体への会計指導などの支援。</li> <li>● 農業法人への税理士，社会保険労務士等専門家の派遣による経営改善や働き方改革の促進。</li> <li>● ICT等を活用したスマート農業の推進。</li> <li>● 法人化を志向する集落営農組織に対する法人設立の支援。</li> <li>● 農地中間管理事業の推進に関する法律施行5年後見直しによる新たな制度の周知徹底。</li> <li>● 農地整備事業と連携を強化し，新規ほ場整備地区の重点実施区域及びモデル地区への誘導と農地中間管理事業の活用推進。</li> <li>● 就農に向けた経営計画の作成と新規就農者の技術・経営能力の向上支援。</li> <li>● 世代間交流の促進等による若手農村女性リーダーの育成。</li> <li>● 効率的で生産性の高い優良農地を確保するための農地整備の実施。</li> <li>● 小果樹類の新商品開発等による生産物の付加価値向上及び地域産品のブランド化と中山間地域の維持・活性化についての検討。</li> <li>● 中山間地域における鳥獣被害対策の支援。</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営改善に取り組む経営体に対して農業簿記の相談(3戸，延べ7回)に対応し，経営管理能力の向上を図った。</li> <li>● 農業法人1社に対し，社会保険労務士の派遣により役員の社会保険制度への加入義務や労災保険への必要性等が理解され，社会保険や労務管理に対する意識が向上した。</li> <li>● 1法人の水稻栽培でドローンリモートセンシング(約10ha)と無人ヘリ可変施肥(約5ha)を実施し，生育状況に応じた追肥により移植水稻ひとめぼれで9%の増収効果が確認された。</li> <li>● 法人化を志向する集落営農組織に対して司法書士，税理士を派遣し，法手続き，税務指導を実施した結果，法人化することができた。</li> <li>● 市農業委員連携会議への出席や機構コーディネーターが2つの営農組合に延べ4回出席するなど，関係機関と定期的な情報共有・意見交換を実施し，新たな制度の周知徹底を図った。</li> <li>● 一迫・金田地区において，農地の集積・集約化を推進するため，農業農村整備部及び機構と連携し，水田の区画を大きくするための簡易農地整備事業の計画策定を支援し，採択された。農地中間管理事業等の活用により，農地集積率は59.4%となった。</li> <li>● 就農を目指す者，新規就農希望相談者は13人であり，うち2名について研修計画や青年等就農計画等作成を支援し，認定新規就農者として就農した。また，2名の既就農者について，青年等就農計画の変更を支援した。 新規就農者については，栗原市や(公社)みやぎ農業振興公社等と連携し，経営状況の把握や課題整理を支援し，次年度の経営計画に反映させている。</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農村女性の資質向上のための研修会等の開催を通じて、現在の農村女性リーダーと次世代のリーダーになり得る者との交流を図った。また、若手女性が主体で構成される「ふぁーみんぐ女子会」を対象に講習会の開催を支援したところ、参加者相互の交流が深まった。</li> <li>● 農地整備事業継続13地区において1,958haの整備を行っており、新たに2地区（津久毛地区、瀬峰地区）について419haの事業に着手し、生産基盤整備の促進を図った。</li> <li>● プロジェクト課題において、ふさすぐりの収量向上及び新商品等の開発並びに農業体験バスツアー及び援農ボランティアを実施し、地域連携によるPR活動を行った。新たに実需2社に対して生果を販売し、取引先が拡大した。道の駅等にふさすぐりソースの活用を提言、ソフトクリームやケーキソースとして販売・活用された。</li> <li>● 地域ぐるみの鳥獣害対策の取組啓発及び食資源（ジビエ）として活用する獣害対策事例現地視察を実施するなど、獣害に対する意識の向上につながった。</li> </ul>
---

重点推進事項	安全・安心な農畜産物の生産の振興
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物の安全性確保と情報発信</li> <li>● 放射性物質吸収抑制対策の推進</li> <li>● 土づくりの実践</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GAP制度の周知と取組支援</li> <li>● 穀類、野菜等の放射性物質検査実施と結果の公表</li> <li>● 農地土壌の調査結果を基にした吸収抑制対策の実施支援</li> <li>● 有機物施用へ向けた取組の推進</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● GAP認証取得意向のあった1法人に対して、JGAPの内容説明及びGAP認証取得の支援事業について情報提供を行い、取得について今後検討することとなった。</li> <li>● 穀類6点（米、大豆、そば）、青果物147点について放射性物質検査を行い、その結果を関係機関等へ公表した。基準値を超過したものはなかった。</li> <li>● 震災後に初めて稲作等を再開する復元田25か所の土壌分析を行い、放射性セシウムの吸収抑制対策として必要なカリ肥料の施用を指導した。</li> <li>● 堆肥等の施用状況調査結果（堆肥施用率41%）に基づき、有機物施用などの土づくり推進に取り組んだ。</li> </ul> <p>★令和2年度目標値：稲作堆肥施用面積割合 2割→3割</p> <p>★現況値（令和元年度普及センター調べ）：41%</p>

重点推進事項	水田フル活用と生産性の高い農業の振興
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 飼料用米・大豆等の作付推進</li> <li>● 新しい園芸品目の生産拡大</li> <li>● 家畜衛生対策の万全化</li> <li>● 和牛改良と栗原産「仙台牛」のブランド化</li> <li>● 水稻新技術・新品種の導入推進</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大豆だよりの発行、現地検討会等の実施による大豆の安定生産技術の支援</li> <li>● ズッキーニ等新品目の産地づくりと販売推進対策の支援</li> <li>● 農地整備事業実施・計画地区における野菜等高収益作物導入の推進</li> <li>● 家畜伝染病発生時の円滑・迅速な防疫対応準備徹底等の推進</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高能力種雄牛の造成</li> <li>● 優良雌牛の導入と保留の支援による規模拡大を推進</li> <li>● 栗原産「仙台牛」のブランド化を支援</li> <li>● 直播栽培の普及による省力技術の推進</li> <li>● 良食味米「だて正夢」と多収穫米「萌えみのり」の生産拡大</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大豆だよりを5回発行して、栽培研修会等で活用して安定生産技術の普及に努めた。なお、台風19号来襲の際には臨時情報を発行して、被害軽減対策の実施を促進した。</li> <li>● 栗原市、JA新みやぎとともに「ズッキーニ生産拡大プロジェクトZ-1」を推進し、ズッキーニの夏まき抑制栽培の安定生産に向けた展示ほを設置し、増収効果を確認した。また、仙台圏の飲食店15店舗で料理フェア（ズッキーニ・ウィーク）を行い、ズッキーニの継続利用と知名度向上が図られた</li> <li>★令和2年度目標値：ズッキーニ作付け 22ha 販売金額 1億円</li> <li>★現況値（令和元年度実績JA新みやぎからの聞き取り）：7.9ha 販売金額 4,072万円</li> <li>● 農地整備事業「津久毛地区」では、高収益作物の導入に向けた試験的な取組として、古川農業試験場及びカルビー（株）と連携を図りながら、馬鈴薯の試験栽培に取り組んだ。</li> <li>● CSF（豚熱）の発生時対策として、管内養豚場（15ヶ所）の埋却地について建設業協会及び農業農村整備部と協力して現地の状況や埋却方法・候補地等を調査し、情報の共有を図った。</li> <li>● 優れた肉質と増体能力を有する種雄牛造成を推進した。種雄牛候補牛として7頭（県内19頭）が選抜された。</li> <li>● 規模拡大に向けた優良雌牛の導入と保留を推進し、81頭の優良雌子牛を導入した。</li> <li>★みやぎの子牛生産基盤復興支援事業（県事業）：45頭</li> <li>★特別家畜導入事業（基金からの貸付）：36頭</li> <li>● 市、農協と協力し、枝肉共進会等を通じて栗原産「仙台牛」のブランド化を支援した。6回の共進会には172頭が出品し、仙台牛率85%と高い成績を得ることが出来た。</li> <li>● 直播栽培技術普及展示ほを1か所設置し、生育調査データに基づき稲作通信や各種講習会・検討会で情報提供した。令和元年度の栽培面積は643haに拡大した。</li> <li>● 「だて正夢」及び「萌えみのり」の生育調査ほを各1か所設置し、現地検討会や稲作通信等により栽培管理等の生産支援を行い、高品質で安定した生産が行われた。</li> </ul>

重点推進事項	食関連産業との連携強化による地域の活性化
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直売所や6次産業化に取り組む人材の育成</li> <li>● 地域食材の情報発信</li> <li>● 地産地消の推進</li> <li>● 消費者との交流促進</li> <li>● 地域特産物の認知度向上、ブランド化の推進</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物の有効利用による商品開発を行う経営体への支援</li> <li>● 地域食材の生産・販売事業者の情報発信力・販売力向上に向けたセミナーの開催</li> <li>● ホームページ等を活用した情報発信の実施と、マッチング支援の実施</li> <li>● 「地産地消推進店」の登録拡大推進</li> <li>● 地域食材の販路拡大に向けたPR販売会の実施及び管内関係機関・団体によるPR販売会（「くりはら産品フェア」等）の開催支援</li> <li>● 栗原市内外で開催される、各種商談会等への参加誘導</li> </ul>

取組の成果

- 新規需要創出のため「ふさすぐりソース」の商品開発を支援し、このソースを使用したメニュー創作を地域に呼びかけた結果、ソフトクリームやケーキ等が製造販売され、地域内での活用が図られた。
- 栗原市と共催で6次産業化をめざす農業者等を対象にしたセミナーを開催した(R2. 1. 31, 参加者143人)。6次産業化への関心の高さがうかがわれ、意欲の醸成がなされた。(テーマ及び講師)  
「ICTを活用した農業について」東北大学大学院農学研究科 准教授 田雑征治 氏  
「地域で作る商品開発！ ポイントと事例の紹介」  
宮城県6次産業化サポートセンタープランナー 川島 洋子 氏
- 部ホームページにおいて、地域産品等の情報発信を行い、PRにつながった。
- 管内飲食店に対して「地産地消推進登録店」への登録誘導を行ったが、登録店舗数は前年度と同じ11店舗であった。また、食材王国みやぎ推進優良活動において、地元食材をふんだんに利用したメニュー提供を行っている「会席料理 丸勝」(一迫地区)を推薦し、地産地消部門の特別賞を受賞した。
- 県庁1階ロビー販売会(食産業振興課「食材王国みやぎ」地域食材発掘・販路拡大事業, 7/8~12)において、当事務所開催枠を設け、参加誘導及び出展事業者への紹介等の資料準備等支援を行った。出展事業者には栗原の地域産品を大いにPRする場となり、販売意欲も向上した。
- 地域産品を扱う卸売業者及び管内食産業関連事業者を対象に、事業の案内や商談会等の参加誘導を行ったところ、事業の参加や商談会への出展がみられ、商品の開発や新たな販路拡大につながった。
  - ★みやぎの食復興支援事業：(有)パレット(築館地区)
  - ★第54回スーパーマーケット・トレードショー2020：(有)川口納豆(一迫地区)
  - ★第45回国際食品・飲料展：(有)耕佑(一迫地区)(※開催中止)

## 広域登米圏

重点推進事項	登米農業を牽引する多様な担い手の確保・育成
取組項目	次代を担う多様な人材・経営体の確保育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青年農業者の営農継続のための技術や経営能力の向上支援</li> <li>● 地域農業を支える農業の法人育成支援</li> <li>● 登米地域の農業後継者定着システムの構築</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規就農者への個別巡回指導とみやぎ農業未来塾の先進事例視察1回、土壌の基礎知識研修会1回と農薬の基礎知識研修会2回を開催し、技術や経営能力の向上を図った。</li> <li>● 管内の約100法人を対象に農業法人セミナーを開催し、社員の人材育成に対する経営者の意識向上を図った。</li> <li>● 新規就農者の早期技術習得を図るため、篤農家がマンツーマンで技術指導する「登米農業マイスター制度」を活用し、園芸・畜産の新規就農者5名を支援した。また、関係機関と連携した就農希望者への相談体制や新規就農者へのサポート体制の強化を図った。</li> </ul>

重点推進事項	環境保全型農業の推進と農畜産物のブランド化支援
取組項目	環境保全型農業の推進と登米農畜産物のブランド化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保全型農業の推進</li> <li>● きゅうり産地における環境制御技術を活用した生産拡大支援</li> <li>● 仙台牛や宮城野豚をはじめとする銘柄牛・銘柄豚の生産基盤強化と生産技術向上支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度に基づく登録申請は水稲101件(29,617a)、大豆・野菜等47件(7,067a)となっている。</li> <li>● J Aみやぎ登米胡瓜部会の環境制御技術実証ほでのコンサルタントによる栽培技術高度化セミナーや実績検討会、情報紙配布を通じて、きゅうり生産者等の環境制御技術の向上が図られた。1法人が複合環境制御システム付ハウス50aを導入し、生産規模拡大が図られた。</li> <li>● 登米産仙台牛の生産支援のため、関係機関と連携し、毎月の子牛選定会や育種牛産子検査、県共事前指導会等を通じ生産農家に対する技術指導を実施した。その結果、当地域の出品牛が県畜産共進会で団体賞を受賞するなど高い評価を得ることができ、登米産牛のブランド化を推進することができた。</li> </ul>



重点推進事項	優良な生産基盤の確保と経営安定化対策
取組項目	農業生産基盤の整備と農地中間管理事業による農地集積・集約化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産組織の経営改善による水田農業の競争力向上</li> <li>● 農地中間管理事業による農地の集積・集約化</li> <li>● 効率的で生産性の高い優良農地を確保するための、ほ場の大区画化及び汎用化の推進</li> <li>● 基幹的農業水利施設の機能を発揮させるための、適時適切な予防保全対策及び更新整備の実施</li> <li>● 農業の多面的機能を支える地域住民を含む協同活動支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登米地域農業法人セミナー等を通じて、人材育成の難しさや重要性、取組方法について認識が高まった。また、農業経営相談所等を活用しながら、市及びJA等の関係機関と連携した支援により、生産組織等の経営改善や法人化が進み1法人が設立に至った。</li> <li>● 農地中間管理事業制度や機構集積協力金の活用について、関係機関と連携して周知徹底と普及啓発に取り組み、農地中間管理事業による農地集積面積は251.8haとなった。</li> <li>● ほ場の大区画化及び汎用化の推進として、新規事業地区計画作成支援を実施した。</li> <li>● 基幹的農業水利施設の予防保全対策として、4機場の改修工事及び4機場の機能保全計画を実施した。</li> <li>● 農業の多面的機能を支える協同活動支援組織として、148組織で取組面積が約11,936haで農村環境等の向上活動を実施した。</li> </ul>

重点推進事項	地産地消や食育の推進と消費者との相互理解の促進
取組項目	地産地消と食育の推進並びに都市と農村の交流
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登米地域の食文化の伝承と情報発信</li> <li>● 都市と農村の交流推進を目的とした津山町沢田地区の援農ボランティア活動の支援</li> <li>● 原木しいたけ（露地栽培）の出荷制限解除支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登米市おいしいもの市、日本一はっとフェスティバルなどを通じて、郷土料理であるはっと汁や油麩丼の情報を発信し、地域の食文化を伝えることができた。</li> <li>● 県内有数の産地であるりんごの知名度アップと市内菓子店等での地産地消の取組を後押しするため、「登米産りんご味わいフェア」を実施したほか、日本一おいしいササニシキをPRするため道の駅等の協力で実施した「極上の味 登米産ササニシキごはんの日」キャンペーンにより、地域の食材を市内外へアピールすることができた。</li> <li>● 津山町沢田地区で援農ボランティアを実施し、一般参加者及び地元参加者など36人が、とうもろこし「味来」の植え付けと収穫作業を行い、都市と農村の交流推進を図った。</li> <li>● 東和町原木しいたけPRイベントでは、きのこ植菌体験やしいたけ栽培の説明、試食を行った。登米市のおいしいもの市、登米市産業フェスティバルに出展し、原木しいたけの販売、消費拡大を図った。原木しいたけ生産者1名の出荷再開が認証された。</li> </ul>

**広域石巻圏**

重点推進事項	信頼される農産物の安定供給【農振、畜産】
取組項目	安全・安心な農畜産物の生産体制の確立
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費者や実需者の食の安全に対するニーズに対応できるGAPの推進</li> <li>● 地域農産物の安全性確認に向けた定期的な放射性物質検査の実施</li> <li>● 令和元年度産牧草の放射性物質モニタリング検査及び除染困難地の個別検査を実施</li> <li>● 石巻市河北上品山牧場の放牧支援 放牧前に牧草のサンプリング検査を実施し、安全性を確認</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ASIA GAPは2法人（(株)ローソンファーム石巻、(有)高須賀農産）、GLOBAL GAPは2法人（(株)イグナルファーム、(株)スマイルファーム石巻）が取得済みで、うち2法人の担当者が「みやぎGAP推進アドバイザー」に就任している。 JAいしのまきGAP研究会では、ASIA GAP（玄米）、JGAP（精米）認証を取得している。 また、(株)デ・リーフデ北上が、令和2年6月のASIA GAP審査に向け、取組を進めている。</li> <li>● 農産物の放射性物質検査では、穀類及び野菜等129点（3月31日現在）の精密検査を実施し、全ての検査で基準値を下回る結果となり、地域農産物の安全性が確認された。</li> <li>● 粗飼料の放射性物質検査では、石巻市及び東松島市から各3点ずつモニタリングによるNaIシンチレーション検出器での検査を、また平成31年度から新規利用の15.5ha（酪農家草地）については、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査をそれぞれ行い、いずれもすべて許容値を下回ったため、利用自粛を解除し利用可能となった。なお、除染困難地での個別検査の申請はなかった。</li> <li>● 放牧及び採草利用の全10牧区について検査を行い、すべての牧区で安全性が確認されたことから、5月20日から10月末までの期間、48頭の黒毛繁殖雌牛が放牧された。</li> </ul>

重点推進事項	地域農業を託す活力ある担い手の確保・育成【農振】
取組項目	地域農業に取り組む担い手組織等の高度化による経営安定
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域農業の担い手となる新たな農業法人の育成</li> <li>● 人・農地プラン、農業経営改善計画、青年等就農計画の策定支援による経営体の育成</li> <li>● 新規就農者等次代を担う後継者の確保・育成及び女性農業者の経営参画支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係機関・団体と連携して、生産集団の法人化支援及び、農業法人等の運営能力向上など法人の発展段階に応じた経営の高度化を支援するとともに、法人が抱える経営課題の解決のため「ほ場管理システム」導入や「組織内コミュニケーション」能力向上等に係る研修会を開催した。</li> <li>● 人・農地プランについては、管内27地区中18地区が集積の状況から実質化されていると判断され、残りの9地区は令和2年度までの実質化に向けた行程表を作成し、うち2地区でアンケート・検討会を行い新たに実質化された。</li> <li>● 担い手の経営改善計画認定数は、新規認定22経営体、再認定136経営体（変更を含む）であった。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新規就農者数は8人であり、これらの新規農業者等を対象とした未来塾を5回開催した。また、石巻圏域若手女性農業者グループ「ベジ☆Hope」等の地域内の女性農業者を対象に、次世代アグリウーマン育成事業により、交流会及び研修会を3回開催した。</li> </ul>
--	---

重点推進事項	収益性の高い農業の実現【農振、畜振】
取組項目	事業を活用した施設整備と先端技術導入による生産性の向上
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水田フル活用による多様な農作物の高品質・高収量生産技術の向上と、各種事業活用やスマート農業技術の導入によるコスト低減を推進する。</li> <li>● 先進的園芸経営体の育成を図るため、ICTや先進的技術を活用した取組を支援し、経営の安定化を図る。</li> <li>● 優良種畜活用による畜産の生産基盤整備を行い、生産性向上を図る。</li> <li>● アグリビジネス経営体や女性農業者グループによる農産加工品等の開発支援を通じ、6次産業化の推進を図る。</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石巻地方米づくり推進本部会議（5月・2月）や新品種「だて正夢」の高品質生産のための現地検討会（7月）等の生産技術向上研修会の開催により、関係機関連携のもと多様なニーズに対応する米づくりを推進した。「だて正夢」の作付面積は57.3ha（平成30年産は28.6ha）となり、令和2年産は74.2haとさらに増加する見込みである。</li> <li>● （有）アグリードなるせでは国から「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の採択を受け、自動走行コンバイン等のスマート農業機械を導入し、実証に取り組んだ。</li> <li>● 次世代施設園芸の展開推進のため、（株）デ・リーフデ北上に対し、生育状況や環境データに基づく栽培管理や、病虫害防除の支援を行い、3作目の収穫量はトマトで計画比157%、パプリカで計画比121%と目標を上回る成果となった。また、県では、「宮城県次世代施設園芸加速化コンソーシアム」を立ち上げ、いちごランド石巻に実証ほを設置を設置し、複数ハウスを制御出来る「複合環境制御」と炭酸ガスの局所施用で、管理の省力化、収量向上、炭酸ガスの有効利用などを実証している。他には、管内のいちご生産者を対象とした環境制御勉強会（全4回）の実施やいちごの重要病害である「炭そ病、萎黄病」の研修会を開催し生産安定を図った。</li> <li>● みやぎの子牛生産基盤復興支援事業により、本県基幹種雄牛産子等の優良雌子牛を導入・保留した認定農業者4名に対し、助成金を交付し、増頭を促すとともに生産性の向上を図った。</li> <li>● 管内2直売所に対して専門アドバイザー派遣を実施し、惣菜類の新商品開発等の助言指導を行い、取組意欲を高めることができた。また、6次産業化ステップアップ事業により、農業法人1社に対して販促資材やプロモーション映像作成支援を行い、自社販売する米のブランド力向上を図った。</li> </ul>

重点推進事項	次代をはぐくむ農村環境の整備【NN】
取組項目	競争力のある農業経営の実現及び災害に強い新たな農業・農村づくり
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地整備地区における担い手への農地集積集約化を促進し、生産コストの削減及び高収益作物への転換を促進するための基盤整備の推進を図る。</li> <li>● 農業水利施設等のストックマネジメントや農業・農村の多面的な機能の発揮の促進を図る。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町の復興計画等に基づき、農地整備及び農業用施設整備を行うほか、豪雨や地震に備えた防災重点ため池等の整備強化を進める。</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地整備事業実施23地区（集積事業）において、関係団体と連携して農地集積戦略会議を開催し、各地区における集積目標の達成に取り組んだ結果、平成30年度確定値として69.2%の集積を促進し、土地利用の効率化を図った。</li> <li>● ストックマネジメントについては、6施設の一次機能診断を実施し、健全度の把握や事業化に向けた調整を図った。 多面的機能交付金支払制度については、管内46組織において用排水路の除草・江払い等の活動を実施して施設の機能と農村景観を良好に保ち、防災・減災を含めた農業・農村の多面的機能の発揮を図った。</li> <li>● 圏域における農地・農業施設の復旧状況は、農地復旧必要面積3,480haのうち、令和2年3月までに3,438ha（99%）が復旧した。 ため池については、適切な管理と責任の所在を明らかにするため、法に基づき管内の該当するため池について「届出」の事務を進め、ため池決壊による災害を防止するための施設管理強化を図った。</li> </ul>

重点推進事項	地域資源を活用した交流促進による活性化【地振，農振】
取組項目	石巻地域の食関連産業と連携した地場産品食材の利用拡大の推進
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工団体や観光関係団体、事業者等と連携した企画やイベントを通じ、石巻地域の観光と食の情報を発信するとともに、被災事業者の販路拡大等を支援 (1) 食のイベント等の開催による地元食材や観光資源のPRと販売促進の支援 (2) 展示商談会等における「食材王国みやぎ」のPR</li> <li>● 農業分野において問題となっている鳥獣被害（ニホンジカ）についてその軽減を図るため、関係機関と連携しロードマップを策定する等により、適切な被害防止対策を支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石巻地域の豊富な食材への関心を高めてもらうことを目的に、11月2・3日に大崎市にある「あ・ら・伊達な道の駅」において、「石巻地域物産展」を開催した。（出店者数：11）</li> <li>● 「2020石巻復興フード見本市」においてPRブースを設置し、令和元年度本格デビューしたいちご新品種「にこにこベリー」の試食PRをはじめ、宮城米の試食や農林水産物のリーフレットを配布するなど、「食材王国みやぎ」のPRを行った。（参加事業者数：30）</li> <li>● 平成31年3月策定の「石巻地域における野生生物（ニホンジカ）と住民との共生のためのロードマップ」に基づき、鳥獣被害低減に向けた取組を推進した。主な取組として、「電気柵の効果的な設置に係る研修会」（8月）や「鳥獣被害対策研修会」（1月）の開催、「シカ対策マニュアル」の作成、地域での防鹿柵設置等を行い、地域ぐるみの被害防止対策を支援した。</li> </ul>

## 広域気仙沼圏

重点推進事項	地域条件を活かした南三陸ブランド品の生産振興
取組項目	南三陸ブランド農産物の安定生産
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 復旧農地における「南三陸ねぎ」の安定生産</li> <li>● ICT技術を活用した先進的経営体への支援</li> <li>● 「南三陸米」の生産拡大と基本技術の励行による米づくり支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 復旧農地で生産する南三陸ねぎでは、ほ場の排水性の改善とともに、堆肥や緑肥による土づくりの誘導や肥効調節型肥料の実証試験を農業・園芸総合研究所と連携して取り組み、安定生産を推進した。</li> <li>● いちごについて、高設栽培システムを導入する生産組織2団体を対象に、環境モニタリングデータ活用によるハウス内環境制御技術の習得、及び難防除害虫対策と農薬散布労力の軽減に向けたIPMの導入を実証ほの設置や勉強会の実施により支援し、収量の向上を図った。</li> <li>● 南三陸米など管内の米づくりについて、基本栽培技術の徹底に向けた現地指導会を行うとともに、生育ステージに応じた栽培管理の徹底を関係機関と連携して情報発信し、品質の向上と安定生産を図った。</li> </ul>

重点推進事項	海・山・里を活かした農産物生産流通システムの確立とアグリビジネスの推進
取組項目	地域食材を活用した6次産業化等アグリビジネスの推進
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アグリビジネスに取り組む経営体の育成支援</li> <li>● グリーン・ツーリズム実践団体による取組の充実支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三陸自動車道本吉パーキング内で定期的な市の開催を希望する農業者団体に対し、専門家によるワークショップを実施（3回）し、直売開設支援をしたことで5回の市の開催を実現し、今後も継続して開催する予定になっている。</li> <li>● 女性農業者等を対象にした料理講習会を開催（3回）し、6次産業化等に取り組む農業者の掘り起こしを図った。また、関係機関の担当者を対象に6次産業化の推進を目的とした研修会を開催し、宮城県6次産業化サポートセンターの活用による農業者支援について理解を深めた。</li> <li>● 軽トラ市で直売活動に取り組む農業者団体（1団体）を対象にアドバイザー派遣を2回実施し、市の活性化に必要な取組について理解を深めた。また、グリーン・ツーリズム実践団体等への実態調査（9団体）を実施し、取組状況や課題等をヒアリングするとともに、支援策等の情報提供を行った。</li> </ul>

重点推進事項	多様な担い手育成と集落営農の再構築
取組項目	地域で活躍する担い手の育成と地域農業の活性化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集落営農組織の経営確立支援</li> <li>● 青年農業者（新規就農者）の技術改善・経営基礎能力の向上支援</li> <li>● 担い手への農地集積の推進と人・農地プランの策定支援</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 震災以降に組織された廻館営農組合（南三陸町）の経営体質強化に向け、暗渠施工による排水性の改善とともに、野菜の安定生産を支援した。また、水田農業の省力化をテーマにした農業経営セミナーを開催し、営農組合等農業者に対しスマート農業技術の活用を働きかけた。</li> <li>● 青年農業者等を対象にみやぎ農業未来塾を3回開催し、経営力や栽培技術のレベルアップを支援した。また、認定新規就農者9人に対して関係機関と連携して延べ13回巡回訪問し、就農状況の把握と課題解決のための現地指導を行った。</li> <li>● 新規就農者の確保に向けて、地元高校で農業を専攻する高校生を対象にした地域農業体験学習を支援し、地域農業の理解を深めた。</li> <li>● 担い手への農地集積の推進に向けて、地方推進本部会議及び関係機関担当者会議を開催するとともに機構コーディネーターと連携して借受希望者訪問を実施し、今年度の農地中間管理事業活用による農地集積は3ヘクタールとなった。また、人・農地プランの実質化に向けて、8地区の集落の話し合いに参加するとともに、市町の取組を支援し、今年度までに21地区のプランのうち10地区の実質化が図られた。</li> </ul>

重点推進事項	豊かな地域資源に配慮した農村環境の保全管理及び持続可能で安全・安心な農業の推進
取組項目	農村環境の保全及び被災農地における農作物の収量向上
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ほ場整備地区における地域資源の適切な保全活動の推進・支援</li> <li>● 津波被災農地における地力の向上・維持の推進</li> </ul>
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ほ場整備を実施した気仙沼地区、南三陸地区では、既存の地域資源保全会において活動面積を増加し、また、新たに地域資源保全会を設立し、多面的機能支払交付金を活用した農地・農業用施設の保全管理が適切に行われた。</li> <li>● 鳥獣被害対策の推進に向けて、気仙沼市八瀬地区を対象に専門家による勉強会や集落点検を4回開催し、集落点検結果のマップ化を行って地域住民で課題共有を図り、集落ぐるみによる被害対策に向けた理解を深めた。</li> <li>● 復旧農地の生産性回復に向けて、東日本大震災生産対策交付金を活用し、約6ヘクタールの農地に堆肥及び土壌改良資材の投入を支援するとともに、栽培技術の指導による農作物の安定生産を支援した。</li> </ul>

## 4 令和2年度の主な取組

(1) 施策の推進方向体系図 (第2期「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成28年3月改訂))  
(P3と同じ。)

### (2) 施策取組の概要

#### 基本項目 I 消費者が求める安全・安心な食料の安定供給

##### 施策1 農畜産物の安全確保の推進

- GAPに取り組もうとしている農業法人や生産組織等を対象に、研修会等を通じてGAPの導入支援を図る。また、第三者認証GAPの取得を希望する生産者等の取組を支援するとともに、GAP指導員を育成する。
- 畜産物の生産段階における「飼養衛生管理基準」の周知徹底並びに飼料の安全性確認及び家畜伝染性疾病の発生予防とまん延防止を推進する。
- 原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき、県産農畜産物の放射性物質検査を実施する。
- 放射性物質の吸収要因解析に取り組み、生産者や農業団体の生産対策を支援する。
- 農産物の安全性確保のため、農薬販売者や農薬使用者に対して立入検査を実施し、農薬の適正使用や保管管理等の指導を行う。
- 動物用医薬品販売業者等への立入検査等を実施することにより動物用医薬品業者への監視指導を実施し、適正な流通・使用を図る。飼料製造業者等への立入調査の実施や家畜飼養段階での使用状況調査などを通じた飼料の適正利用の啓発を行い、飼料の適正な流通使用を図る。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	GAP認証取得推進事業(農産物)		みやぎ米推進課
2	GAP認証取得推進事業(畜産物)		畜産課
3	家畜伝染病予防事業		畜産課
4	家畜衛生対策事業		畜産課
5	アフリカ豚コレラ進入防止緊急支援事業		畜産課
6	放射性物質検査対策事業		食と暮らしの安全推進課
7	県産農林水産物放射性物質対策事業		食産業振興課
8	農産物放射能対策事業		みやぎ米推進課
9	農薬安全使用指導事業		みやぎ米推進課
10	動物用医薬品取締指導事業		畜産課
11	流通飼料対策事業		畜産課

##### 施策2 消費者と農業者の相互理解の推進

- 県産食材を使用したみやぎフェア、実需者と生産者とのWEBも活用した交流・意見交換、食関連ウェブサイトによる情報発信等により、県産食材の知名度及び付加価値向上を図る。
- 高校生地産地消お弁当コンテストの開催、地産地消推進店との連携等により、全県的な地産地消の取組を推進する。
- 県産食材についての理解を深めるため、「食材王国みやぎ『伝え人』」の派遣を行い、県民の食育活動を促進する。
- 学校給食における地産地消への取組を拡大させるため、「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」を通じて、県産食材利用への普及啓蒙を図るとともに、県内産野菜等についての情報紙「すくすくみやぎっ子通信」を発行し、学校給食での県内産野菜等の利用促進を図る。
- 食育に係る広報や展示による啓発活動、「みやぎ食育コーディネーター」への研修実施や活動支援、関係機関や団体と連携した「地域の食育推進事業」等により食育の推進を図る。
- 少年期から農業に対する理解や「職業としての農業」に対する関心を高めるため、教員等指導者向けセミナーを開催し、地域の食や農林水産業に関する学習、体験学習等の取組を支援する。
- 知事等による県産食材のトップセールスや、民間企業や他自治体と連携した宮城の「食」の情報発信により、県産食材の一層の理解と消費・活用の促進を図る。



- 消費者、生産者・事業者及び行政が情報の共有や意見交換を行うため、食の安全安心セミナーや地方懇談会を開催し、食の安全安心に関する相互理解（リスクコミュニケーション）の充実・強化を図る。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	食育・地産地消推進事業		食産業振興課
2	学校給食における県産食材利用推進事業		園芸振興室
3	みやぎの食育推進戦略事業		健康推進課
4	子ども農業体験学習推進事業		農業振興課
5	食の安全安心相互交流理解度アップ事業		食と暮らしの安全推進課
6	地域イメージ確立推進事業		食産業振興課
7	県産ブランド品確立支援事業		食産業振興課
8	むらまち交流拡大推進事業		農山漁村なりわい課
9	みやぎ農山漁村交流促進事業		農山漁村なりわい課
10	令和のむらづくり推進事業	○	農山漁村なりわい課

## 基本項目Ⅱ マーケットインによる競争力と個性のある農業の持続的な発展

### 施策3 競争力のあるアグリビジネス経営体育成の加速化

- 6次産業化や農商工連携に取り組む農業者等の経営改善の取り組みをサポートするため、宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化プランナー等を派遣して、所得の向上等を支援する。
- 地域資源を活用した商品開発や販路拡大等の6次産業化に必要な機械・施設の整備に要する助成を行う。
- 農業者が企業と連携して商品開発等を行う6次産業化の取組を支援する。
- 公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営体に対して新たなビジネス展開及び経営安定化に向けた助言を行うとともに、経営体内の職階及び営業力強化に向けた育成講座（次世代トップリーダー、現場リーダー、営業力強化）を開催する。
- アグリビジネス経営体のビジネスプランのブラッシュアップや課題に応じた専門家を派遣し、アグリビジネス経営体の課題解決を支援する。
- 県産農林水産物の利用拡大に向けて、企業訪問などにより情報の発信を強化するとともに、農林水産業者と商工業者とのマッチング機会の提供を通じ、新商品開発や販路拡大を支援する。
- 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、農業の国際競争力の強化をねらいとした産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、産地の強みを活かしながら、生産コストの低減や販売額の増大など、産地の収益力を向上させる取組を支援する。
- 積極的な経営展開を目指す農業者に対して、農業改良普及センターが中心となって経営管理能力の向上と6次産業化等の新たな取組を支援する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	加工・直売等6次産業化支援事業		農山漁村なりわい課
2	6次産業化ステップアップ事業		農山漁村なりわい課
3	農林漁業者等6次産業化サポート事業		農山漁村なりわい課
4	食料産業・6次産業化交付金事業		農山漁村なりわい課
5	みやぎ6次産業化トライアル事業		農山漁村なりわい課
6	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援		農山漁村なりわい課
7	アグリビジネス経営確立支援事業		農業振興課
8	商品ブラッシュアップ専門家派遣事業		食産業振興課
9	選ばれる商品づくり支援事業		食産業振興課
10	食料産業クラスター形成支援事業		食産業振興課



NO	主な事業名	新規	担当課
1 1	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業		食産業振興課
1 2	商談会マッチング強化事業		食産業振興課
1 3	首都圏販路開拓支援事業		食産業振興課
1 4	県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業		食産業振興課
1 5	産地生産基盤パワーアップ事業		みやぎ米推進課

#### 施策4 活力ある担い手の確保・育成

- 競争力のある経営体育成のため、市町村や宮城県担い手育成総合支援協議会などの関係機関と連携のもと支援体制の強化を図るとともに、経営の高度化、規模拡大、法人化等を目指す認定農業者・農業法人・集落営農組織等を対象に、経営の発展段階や改善内容に応じた支援を行う。
- 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標を明らかにするとともに、その目標に向けて農業経営の改善を計画的に進めるための指標として、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針を定めており、基本方針をもとにした認定農業者の育成を図る。
- 「宮城県農業経営相談所」において、農業者が抱える様々な経営課題に対応するため、専門家の活用を図った伴走型支援を行い、農業経営の法人化・高度化を推進する。
- 経営改善や規模拡大等に必要な資金の円滑な融通のため利子補給を行うなど、経営基盤の回復や充実強化を支援する。
- 制度資金借受者や被災経営体に対し、円滑な償還及び経営改善を促すための経営支援を行う。
- 農地集積により規模拡大を図る土地利用型作物を主体とする経営体や、土地利用型作物を主体に多角化を目指す経営体を対象に、先端技術の導入やICT導入等により経営の高度化を支援する。
- 農業法人の早期の安定化・発展を図るため、法人が抱える経営課題や問題点の解決に向け、民間専門家を活用した伴走型支援による具体的な助言・指導を行い、「儲かる農業経営体」を育成する。
- 企業が提案する新たな技術やマネジメント手法等の普及・実証について、県・企業・農業法人の連携で実施する。
- 経営の大規模化に伴う労働力不足への対応や、省力化、低コスト化の取組を推進するため、ICTやロボット、AIを活用したスマート農業技術を一貫作業体系で実証を行う。また、農業者、民間企業、大学、試験研究機関、農業関連団体等の産学官一体となったネットワークを構築し、スマート農業技術の情報共有、発信を行い、普及啓発を図る。
- 次代の担い手である優れた青年農業者等の育成及び確保を図るため、研修等の相談から就農までの一貫した支援体制の整備を進め、円滑に就農できる環境を整備する。
- 活力ある担い手を育成するため、就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得を支援する。
- 農業分野での障害者就労を促進する農福連携の取組を普及拡大する。
- 女性農業者の活躍機会の拡大を図るため、家族経営協定の締結推進による経営参画や社会参画の促進、次世代のリーダー育成や女性農業者同士の連携促進、新たな経営展開や働きやすい就業環境整備などを支援する。
- 新たな農業参入の促進のため、セミナー開催し、知見の向上と参入意識の啓発を図る。
- 企業が提案する新たな技術やマネジメント手法等の普及・実証について、県・企業・農業法人の連携で実施する。
- 畜産の担い手育成のため、規模拡大を進める畜産農家・新規就農者などに対して施設整備や省力化機器の導入等を支援する。
- 畜産の諸情勢に応じた飼養管理など専門性の高い技術を習得する研修会を通じて、市町村・JA等の畜産担当者の指導力向上を支援する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	農林水産金融対策事業		農業振興課
2	農業経営基盤強化促進事業		農業振興課
3	人・農地プラン推進事業		農業振興課
4	農業経営者総合サポート事業		農業振興課
5	農業法人経営安定化ハンズオン支援モデル事業		農業振興課
6	地域農業担い手育成支援事業		農業振興課
7	農業制度資金活用者等経営支援事業		農業振興課
8	酪農ヘルパー事業運営強化対策事業		畜産課
9	みやぎの肉用牛パワーアップ事業		畜産課
10	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業		畜産課
11	企業タイアップによる農業現場改善事業		農業振興課
12	農地中間管理事業		農業振興課
13	園芸振興戦略総合対策事業		園芸振興室
14	農地整備事業		農村整備課 農地復興推進室
15	農業経営高度化支援事業		農村整備課 農地復興推進室
16	次世代畜産リーダー指導力向上事業		畜産課
17	スマート農業実証モデル推進事業		農業振興課
18	青年農業者育成確保推進事業		農業振興課
19	農業大学校運営事業		農業振興課
20	みやぎ農業未来塾開催事業		農業振興課
21	新規就農者支援事業		農業振興課
22	農村青少年指導者研修事業		農業振興課
23	農業士活動事業		農業振興課
24	高大連携推進事業		農業振興課
25	みやぎ型農福連携普及拡大事業		農業振興課
26	農業・農村男女共同参画支援事業		農業振興課
27	みやぎの女性農業者ステップアップ応援事業		農業振興課
28	農業政策企画推進費（みやぎの企業参入サポート事業）		農業振興課

## 施策5 優良な生産基盤の確保と有効活用

- 集落・地域での話し合いに基づき、地域の中心となる経営体や農業の将来の在り方等を定めた「人・農地プラン」の実質化に向けた取組に対して支援を行う。
- 農地売買支援事業、農地中間管理事業等を推進し、担い手への農地集積を促進する。
- 農道整備による生産性の向上及び農業経営の合理化を促進する。
- 農地の利用集積による経営基盤の強化を図るため、農地の大区画化、水田の汎用化に向けたほ場整備及び基幹的な用排水施設の整備を推進する。
- 被災を受けた農地の早期復旧を促進するとともに、農地の大区画化・水田の汎用化等の基盤整備により、被災農地の生産基盤の強化を図る。
- 園芸産地等の発展のため、重点振興作物の推進に係る施設整備等の支援を行う。
- 被災した農業生産力の回復を図るため、営農再開に要する資機材導入などを支援する。また、農業者の経営負担軽減を目的とした支援を実施する。
- 畜産担い手経営の安定的な発展のため、飼料基盤の整備や規模拡大に伴う生産環境の整備を行う。
- 宮城県担い手育成総合支援協議会等との連携を図りながら、耕作放棄地の再生利用や発生防止に向けた啓発を行う。

- 令和元年度東日本台風被害を受けた農地の早期復旧と、営農再開に要する施設や資機材導入などを引き続き支援する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	農地利用調整費		農業振興課
2	農地中間管理事業		農業振興課
3	農地売買支援事業		農業振興課
4	人・農地プラン推進事業		農業振興課
5	被災地域農業復興総合支援事業		農業振興課
6	国営土地改良事業負担金償還助成事業		農村振興課
7	基盤整備調査計画事業		農村振興課
8	農地整備事業		農村整備課 農地復興推進室
9	復興基盤総合整備事業		農地復興推進室
10	農業経営高度化支援事業		農村整備課 農地復興推進室
11	水利施設整備事業		農村整備課
12	水利施設等保全高度化事業		農村整備課
13	県営農道整備事業		農山漁村なりわい課
14	豊かなふる里保全整備事業（市町村振興総合補助金）		農山漁村なりわい課
15	被災農地再生支援事業		みやぎ米推進課
16	東日本大震災農業生産対策事業		みやぎ米推進課
17	宮城県農業生産早期復興対策事業		みやぎ米推進課
18	農業振興地域整備促進事業		農業振興課

#### 施策6 水田フル活用による多様な作物生産の振興

- 「みやぎ米ブランド化戦略」に基づき、新品種「だて正夢」の生産対策やプロモーション・販売対策を実施することにより、「金のいぶき」、「ひとめぼれ」、「ササニシキ」と合わせた、「みやぎ米」全体の評価向上を図る。
- 古川農業試験場が開発した玄米食向け品種「金のいぶき」の安定生産のため、栽培マニュアルの更新、現地検討会を通じた栽培技術の底上げなどを行う。
- JAグループと連携し、引き続き「みやぎの環境保全米」の取組を推進するほか、地域が取り組むブランド米創出の取組など、消費者ニーズに対応した米を生産・販売する取組を支援する。
- 直播栽培の取組拡大や大規模農家の米づくりに対応した技術体系の導入など、省力・低コスト稲作を推進するとともに、気候変動に強い高品質な宮城米づくりを推進するため、晩期栽培の取組を大幅に拡大するとともに、土づくりや基本技術に則した栽培を推進する。
- 宮城県及び関係機関が連携し、「宮城米マーケティング推進機構」におけるPRイベントや広報宣伝などを通じて、県内外の消費者等に対し、良食味など宮城米の購入促進につながる情報を発信するとともに、様々な機会を通じて、消費者ニーズの把握に努める。
- 国が示した米政策改革の着実な推進に向け設定した主食用米の「生産の目安」に基づき、各地域において需要に応じた生産に取り組むよう支援する。また、水田をフルに活用し、麦・大豆等の畑作物の生産拡大に取り組むとともに、米態様の転作である飼料用米、加工用米、輸出用米及び備蓄米等の作付拡大、収益性の高い園芸作物への転換を推進し、農業所得の向上と競争力の高い水田農業の実現に向けた取組を支援する。
- 麦・大豆については、経営所得安定対策等のメリットを最大限活用できるよう、排水対策等の技術指導により生産性・収益性の高い産地づくりを推進する。
- 農業者、農業者団体、行政機関のほか、実需者と一体となって産地づくりを推進するとともに、麦類については「ホワイトファイバー」、「夏黄金」といった新品種の生産拡大など、需要に対応した高品質麦・大豆の生産供給体制の構築を図るとともに、消費拡大への取組など需要拡大を推進する。

- 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、農業の国際競争力の強化をねらいとした産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、産地の強みを活かしながら、生産コストの低減や販売額の増大など、産地の収益力を向上させる取組を支援する。
- 水田を活用した家畜の粗飼料供給を推進し、飼料用米や稲ホールクroppサイレージの取組を更に拡大するとともに、飼料用稲専用品種を普及し、水田を活用した飼料自給率向上を進め畜産経営の安定化を図る。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	宮城米広報宣伝事業		みやぎ米推進課
2	宮城米新品種ブランド力強化事業		みやぎ米推進課
3	みやぎ米安定生産対策・多収品種導入事業		みやぎ米推進課
4	稲作生育診断事業		みやぎ米推進課
5	経営所得安定対策等推進事業		みやぎ米推進課
6	大規模水稻直播栽培団地育成事業		みやぎ米推進課
7	産地生産基盤パワーアップ事業		みやぎ米推進課
8	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業		みやぎ米推進課
9	飼料価格高騰対策支援事業		畜産課
10	自給飼料生産総合推進事業		畜産課

### 施策7 園芸の競争力の強化

- 宮城県震災復興計画期間の最終年度として、被災地域における園芸特産産地の一層の発展を図るとともに、これらの成果を内陸部への普及させ、園芸生産の基盤整備を進める。
- 「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の最終年度として、本プランの中間見直しで整理した加速化すべきポイントを着実に実行しながら、「先進的技術を導入した施設園芸」と「収益性の高い土地利用型露地園芸」の推進により、目標達成を図る。
- 施設園芸については、各種補助制度等を活用し先進的技術を取り入れた施設の導入や、次世代施設園芸拠点技術成果の普及や高度な環境制御技術、雇用型の大規模園芸経営体における栽培・労務管理能力の高い人材育成等を推進するなど大規模園芸経営体の技術定着・経営安定化に向けた支援を行うとともに、施設園芸に適した自然環境や支援体制など、本県への企業参入を加速化させるPR資料を配付する。
- 県育成いちご新品種「にこにこベリー」の生産拡大を図るため、県内各県域で実証展示ほを設置する。また、いちご振興大会の開催やいちご振興協議会（仮）の設立を図り、いちご生産拡大の基盤づくりを推進する。
- 露地園芸については、水田農業の高収益化の推進による大規模露地園芸生産の基盤を整備するため、機械化一貫体系の導入による省力化・低コスト化の推進等を図る。また、産地と実需者との連携による加工・業務用野菜等への誘導を進めていく。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業		食産業振興課
2	園芸振興戦略総合対策事業		園芸振興室
3	園芸作物優良種苗生産供給事業		園芸振興室
4	野菜等価格安定対策事業		園芸振興室
5	GAP認証取得推進事業（農産物）		みやぎ米推進課
6	環境にやさしい農業定着促進事業		みやぎ米推進課
7	農産物放射能対策事業		みやぎ米推進課
8	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業		園芸振興室
9	農業用ハウス強靱化緊急対策事業		園芸振興室
10	産地生産基盤パワーアップ事業		みやぎ米推進課
11	アグリビジネス経営確立支援事業		農業振興課
12	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		農業振興課
13	地球に優しい施設園芸推進事業	○	園芸振興室



NO	主な事業名	新規	担当課
1 4	みやぎの園芸法人ステージアップ事業		園芸振興室
1 5	競争力ある園芸産地づくり生産流通強化事業		園芸振興室
1 6	水田農業高収益作物導入推進事業	○	園芸振興室
1 7	園芸特産重点強化整備事業		園芸振興室
1 8	東日本大震災農業生産対策事業		みやぎ米推進課
1 9	宮城県農業生産早期再興対策事業		みやぎ米推進課

### 施策 8 畜産の生産基盤強化と畜産物の安定供給

- 肉用牛生産については、県内に優良雌牛群を整備し、県有基幹種雄牛「茂洋美」・「洋糸波」・「茂福久」号等を活用した質・量ともに優れた生産性の高い肉用牛づくりを推進し、「仙台牛」のブランド力向上に努める。
- 全国的にも能力の高い宮城県の種雄牛の後継牛作出のための指定交配や選抜、繁殖雌牛の県内保留対策等の取組を進める。
- 生乳生産については、乳用牛の個体能力向上や飼養管理改善により、高品質生乳の供給に努める。養豚については、特色を持った肉豚生産の核となる系統豚「ミヤギノL2」及び「しもふりレッド」の配布を行い、「宮城野豚（ミヤギノポーク）」等の生産を推進する。
- 好成績を収めた宮城全共に続き、次回全共においても継続して上位入賞を果たすため、出品条件に合う優れた出品候補牛の確保等を推進する。
- 畜産の規模拡大や新規就農者などの育成を進め、畜産の担い手の確保を図り、畜産物の安定供給のための畜産生産基盤の整備・強化を推進する。
- 自給粗飼料の生産拡大を図るため、奨励優良品種の選定と普及を図る。
- 畜産生産基盤の拡大を図るため、草地の造成・整備及び畜舎等の施設整備を推進する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業		食産業振興課
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業		畜産課
3	乳用牛群検定普及定着化事業		畜産課
4	優良種豚選抜推進事業		畜産課
5	みやぎの肉用牛イメージアップ事業		畜産課
6	みやぎの子牛生産基盤復興支援事業		畜産課
7	トップブランドに向けた「仙台牛」の差別化事業		畜産課
8	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業		畜産課
9	第12回鹿兒島全共出品対策事業		畜産課
10	畜産振興総合対策事業		畜産課
11	飼料価格高騰対策支援事業		畜産課
12	自給飼料生産総合推進事業		畜産課
13	畜産基盤再編総合整備事業		畜産課

### 施策 9 「食材王国みやぎ」による販売戦略の展開と食産業の振興

- 県産品の販路回復・拡大に向け、販売促進活動の拡充、販売機会の確保を図る。  
特に食品製造業者が販路拡大をする際に、「商品づくり」から「商談・販売」までの各段階で生じる課題解決に当たっては、「食産業ステージアッププロジェクト」として総合的な支援に取り組む。
- 県内に向けては、大消費地仙台をはじめ、県内各地で消費者等のニーズを把握し、併せて販売機会の拡充に努める。
- 県外に向けては、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」を活用した、県産品のPR機能を強化するとともに、積極的な営業活動による新規販路の開拓など、首都圏における県産農林水産物及び加工品等の販路の確保・拡大に取り組む。

- 県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、海外市場での新たな販売体制を構築する。
- 「みやぎの『食』ブランド化推進方針」に基づき、ブランド化を進める生産団体等への支援や宮城県認証食品（3E食品）の認証・普及PR、首都圏での県産食材を使用した「食材王国みやぎフェア」の開催など、県産ブランド確立に向けた取組への支援を進める。
- 知事等のトップセールスや、民間企業や他自治体との連携を通じた「食材王国みやぎ」のPR、インターネット食関連情報サイト「食材王国みやぎ」「ぶれ宮夢みやぎ」を通じた本県の食に関する様々な情報の提供などを行い、地域イメージの確立を推進する。
- 震災後低迷した牛枝肉価格を回復するため、「仙台牛の日【10月9日】」イベント開催や、県内・県外及び訪日外国人旅行者へのPRなどにより、仙台牛のブランド力向上を図る。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	宮城米広報宣伝事業		みやぎ米推進課
2	宮城米新品種ブランド力強化事業		みやぎ米推進課
3	首都圏県産品販売等拠点運営事業		食産業振興課
4	物産展等開催事業		食産業振興課
5	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業		食産業振興課
6	県産農林水産物等イメージアップ推進事業		食産業振興課
7	県産ブランド品確立支援事業		食産業振興課
8	地域イメージ確立推進事業		食産業振興課
9	みやぎの肉用牛イメージアップ事業		畜産課
10	みやぎの「食」ブランド復興支援事業		食産業振興課
11	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業		食産業振興課
12	輸出基幹品目販路開拓事業		食産業振興課
13	商品ブラッシュアップ専門家派遣事業		食産業振興課
14	選ばれる商品づくり支援事業		食産業振興課
15	食料産業クラスター形成支援事業		食産業振興課
16	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業		食産業振興課
17	商談会マッチング強化事業		食産業振興課
18	首都圏販路開拓支援事業		食産業振興課
19	県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業		食産業振興課
20	農林漁業者等6次産業化サポート事業		農山漁村なりわい課

#### 施策10 生産力と品質を高める農業技術の高度化

- 震災からの復旧に要する課題に継続的に取り組み、震災復興に向けて現地導入を支援する。
- 現地課題の解決に役立てるため、試験研究機関で開発された技術や研究成果を活用した実証展示場の設置や研修会・実演会等を開催し、農業者への迅速な技術普及を行い、社会実装を図る。
- 畜産分野の試験研究開発として、種雄牛をはじめとする優良種畜の造成、バイオテクノロジー等の開発・実用化による遺伝子レベルでの家畜改良、飼料作物の増収技術、家畜ふん尿の効率的な処理等の試験研究に、国や他県の試験研究機関と連携し取り組んでいく。
- 被災地を新たな食料基地として再生させるため、試験研究機関や民間企業に蓄積されている先端技術の実証研究を現地普及させるため、現地実証や研修会等開催する。
- ICT等「スマート農業」の最先端技術を現地普及するため、生産から出荷までの一貫体系のなかで、スマート農業技術を導入する実証ほを設置し、導入効果や経営評価の検証を行う。また、農業者と産学官が一堂に介した推進体制を構築するとともに、実演会やセミナー等を開催する。
- 農業分野の試験研究開発では、本県に適したオリジナル品種の開発・育成、新たな農業用資材等の効果検証、AI（人工知能）を活用した労務管理や病害虫診断技術の開発など、国や他県の試験研究機関等と連携して取り組んでいく。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	普及指導員活動費		農業振興課
2	県単独試験研究費		農業振興課, 畜産課
3	受託試験研究費		農業振興課, 畜産課
4	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		農業振興課
5	スマート農業実証モデル推進事業		農業振興課

### 基本項目Ⅲ 農業・農村の多面的な機能の発揮

#### 施策11 農業・農村の多面的機能の維持・発揮と県民理解の向上

- 農業者等の共同による農地や農業用水等の維持・保全活動など地域主体の取組を引き続き支援する。被災地域については、農地の復旧状況及び地域の合意形成の状況により取組を推進する。
- 耕作放棄等による生産機能及び多面的機能の低下を防止するため、地域が共同で行う持続的な農業生産活動などの取組を支援する。
- グリーンツーリズムアドバイザー派遣等の各種施策により、活動実践者を支援するとともに、グリーンツーリズムの推進組織の活動の支援を行う。
- 都市と農山漁村の交流促進を図り、新しい人の流れをつくるため、農林漁業体験受入に取り組んでいるグリーン・ツーリズム実践団体等を対象に、宿泊施設や情報発信PR活動等に係る経費を補助する。
- 少年期から農業に対する理解や「職業としての農業」に対する関心を高めるため、教員等指導者向けセミナーを開催し、地域の食や農林水産業に関する学習、体験学習等の取組を支援する。
- 農業農村の役割及び多面的機能の効果について、県民の理解を深めるため、土地改良区及び地域の農業者とともにイベントの開催などを行う。
- 農泊や体験プログラムなどを展開したい農林漁業者や団体、県内外の企業、個人等の連携を推進し、新たなビジネス創出を図るため、農山漁村交流拡大プラットフォームを運営する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	多面的機能支払事業		農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業		農山漁村なりわい課
3	むらまち交流拡大推進事業		農山漁村なりわい課
4	みやぎ農山漁村交流促進事業		農山漁村なりわい課
5	令和のむらづくり推進事業	○	農山漁村なりわい課
6	子ども農業体験学習推進事業		農業振興課
7	みやぎの田園環境教育支援事業		農村振興課

#### 施策12 農業・農村が有する地域資源の保全・管理と活用

- 農業の持続的発展のためには、既存施設の機能保全を目的としたストックマネジメント事業等の取組を進めていく必要があり、より一層の事業執行の効率化を図る。
- 県内の農業水利施設を活用した小水力発電施設の普及推進を図るため、国の補助事業を積極的に活用し、施設の調査設計及び整備を実施する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	水利施設整備事業		農村整備課
2	土地改良施設維持管理適正化事業		農村整備課
3	土地改良施設機能診断事業		農村整備課
4	国営造成施設管理体制整備促進事業		農村整備課
5	県営造成施設管理体制整備促進事業		農村整備課
6	基幹水利施設管理事業		農村整備課
7	小水力等農村地域資源利活用促進事業		農村振興課, 農村整備課
8	農村地域復興再生基盤総合整備事業（地域資源利活用）		農村整備課

### 施策13 環境にやさしい農業の推進

- みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度等を適正に運用するとともに、環境保全型農業に取り組む生産者の交流や消費者との交流を行い、環境保全型農業に対する理解促進と定着促進を図る。
- 地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、国・市町と共同して活動支援を行う。
- 研修会の開催や各種資料の配布など農薬危害防止運動を実施し、農薬の適正使用を啓発する。
- 環境保全型の畜産経営の推進を図るため、生産経営技術指導や家畜排せつ物の処理施設(たい肥センター等)の長寿命化のための調査及び補改修の実施や生産技術指導等を進める。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	環境にやさしい農業定着促進事業		みやぎ米推進課
2	環境保全型農業直接支援事業		みやぎ米推進課
3	農薬安全使用指導事業		みやぎ米推進課
4	飼料価格高騰対策支援事業		畜産課
5	資源リサイクル畜産環境整備事業		畜産課

## 基本項目Ⅳ 農村の活性化に向けた総合的な振興

### 施策14 中山間・沿岸地域等における農業振興と農村活性化

- 中山間地域における集落単位の耕作放棄地の発生防止及び水路や農道の管理活動など、営農活動の継続のための多面的機能の維持活動等を支援する。
- 持続的な農業生産や定住化などに向けた生産基盤及び生活環境基盤の総合的な整備を行い、多面的機能の維持・保全を図る。
- クラウドファンディングの利用促進により、県産農産物を活用した小規模な事業への取組を支援する。
- 地域の活性化を図るため、食品製造業及び観光業をはじめとする多様な事業者との連携による商品開発やビジネス創出に向けた取組支援を行う。
- 援農ボランティア等の取組機会の創出支援を行うなど各種施策により、農村の活性化を支援する。
- 中山間地域の農業・農村の活性化を図るため、共同利用施設等の整備や地域活性化に係る人材活用や育成、大学等との連携の取組等の支援を行う。
- 中山間地域の資源を活用した収益力のある農業を展開するため、地域を牽引するリーダーの確保・育成、地域の創意工夫にあふれる取組を支援する。
- 地域の食材等を使った商品づくりへの支援、展示商談会や販売会展出への支援等を行う。
- 企業訪問などによる情報の発信、農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供等を通じて、新商品開発・販路拡大を支援する。
- 市町村等が実施する鳥獣被害防止対策を支援するとともに、農業者や鳥獣被害対策実施隊員等の被害防止に関する知識や技術の習得を支援し、人材育成を推進する。
- 拡大傾向にある野生鳥獣による農作物への被害を軽減するため、被害防止に向けた普及啓発や人材育成を図るとともに被害防止活動を支援する。
- 農泊や体験プログラムなどを展開したい農林漁業者や団体、県内外の企業、個人等の連携を推進し、新たなビジネス創出を図るため、農山漁村交流拡大プラットフォームを運営する。
- 地域資源ビジネスの創出や、地域食材等のペアリングによる商品開発を支援し、農山漁村地域の経済的自立を推進する。

NO	主な事業名	新規	担当課
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業		農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業		農山漁村なりわい課
3	みやぎの地域資源保全活用支援事業		農山漁村なりわい課
4	中山間地域総合整備事業		農山漁村なりわい課
5	みやぎクラウドファンディング活用促進事業		農業振興課



NO	主な事業名	新規	担当課
6	みやぎの農業・農村地域活力支援事業		農業振興課
7	商品ブラッシュアップ専門家派遣事業		食産業振興課
8	選ばれる商品づくり支援事業		食産業振興課
9	食料産業クラスター形成支援事業		食産業振興課
10	復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業		食産業振興課
11	商談会マッチング強化事業		食産業振興課
12	首都圏販路開拓支援事業		食産業振興課
13	県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業		食産業振興課
14	むらまち交流拡大事業		農山漁村なりわい課
15	みやぎ農山漁村交流促進事業		農山漁村なりわい課
16	令和のむらづくり推進事業		農山漁村なりわい課
17	みやぎ企業立地奨励金事業		産業立地推進課
18	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援		農山漁村なりわい課
19	鳥獣害防止対策事業		農山漁村なりわい課

#### 施策15 快適な暮らしを守る生活環境の整備

- 国土の保全、水源の涵養等の多面的機能を有する農村と住民の生命を大規模な自然災害から守るため、排水施設及びため池の整備を実施し、流域の排水条件を改善する。
- 農業・農村の健全な発展と県土の均衡ある発展を図るため、農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を総合的に実施する。

NO	主な事業名	新規等	担当課
1	ため池等整備事業		農村整備課
2	農村地域防災減災事業		農村整備課
3	農村防災施設整備事業		農村整備課
4	用排水施設等整備事業		農村整備課
5	農業用河川工作物等応急対策事業		農村整備課
6	ため池等整備事業（農村地域復興再生基盤総合整備事業）		農村整備課
7	長寿命化・防災減災対策事業		農村整備課
8	農村総合整備事業		農山漁村なりわい課
9	中山間地域総合整備事業		農山漁村なりわい課
10	豊かなふる里保全整備事業（市町村振興総合補助金）		農山漁村なりわい課

### (3) 県内各広域圏ごとの取組

#### 広域仙南圏

重点推進事項	食の安全・安心・環境保全を重視した生産活動の推進及び消費者理解の向上
取組項目	原発事故の影響への対応と地域産業の復興に対する支援
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物等の放射性物質モニタリングによる安全・安心確保</li> <li>● 特用林産物の出荷制限解除と生産再開に向けた支援</li> <li>● 家畜衛生の向上による安全で高品質な畜産物の生産</li> <li>● 令和元年東日本台風被害からの復旧支援</li> </ul>

重点推進事項	農畜産物の利用・販売促進及び競争力の向上
取組項目	マーケットニーズに応える高品質で多彩な農林畜産物の生産
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仙南米の安定生産に向けた支援</li> <li>● 園芸作物等の生産技術向上及び新品目導入等による多彩な農業の展開</li> <li>● アグリビジネス経営体の育成と6次産業化の取組み支援</li> </ul>

重点推進事項	農業を担う経営意欲の高い多様な担い手の育成及び定着
取組項目	産業発展を担う人材の確保・育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青年農業者や新規就農者の育成と高い意欲と能力を有する経営体の確保・育成</li> <li>● 農地中間管理事業等の活用とほ場整備地区等の農地集積による担い手の育成</li> </ul>

重点推進事項	仙南地域の美しい農村空間を活かした地域活動の推進
取組項目	農林業の基盤強化による元気で機能的な農山村づくり
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市農山村交流の取組支援</li> <li>● 農業・農村の多面的な機能の取組み支援</li> <li>● 鳥獣被害対策に対する支援</li> </ul>

## 広域仙台圏

重点推進事項	担い手となる先進的経営体による営農体制の構築と生産基盤の再構築
取組項目	魅力ある農業・農村の再興に向けた農業生産施設等の整備と担い手の育成・支援
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模土地利用型経営体等の生産性の向上と営農体制の強化</li> <li>● 農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化</li> <li>● 中山間地域農業を支える集落営農組織の育成支援</li> <li>● みやぎの子牛生産基盤復興支援事業の取組支援による経営体質強化と生産基盤の確保</li> <li>● 震災に起因する排水機場等の運転経費の節減を目的とした太陽光発電所の運用支援</li> </ul>

重点推進事項	水田農業の確立及び園芸振興
取組項目	収益性の高い水田農業の推進と競争力ある園芸の再興
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水稲直播技術の向上と定着による省力・低コスト化の推進</li> <li>● 大型園芸施設の整備支援と環境制御システムによる栽培管理技術の向上</li> <li>● 大規模露地野菜経営の定着に向けた生産力の向上</li> <li>● 先進的技術の定着による園芸主力品目の収量向上</li> <li>● ねぎ、ぶどう、いちじく等の栽培技術向上支援等による安定生産と産地の強化</li> <li>● 新品種「にこにこベリー」導入定着によるいちごの安定生産</li> </ul>

重点推進事項	安全・安心の確保及び環境に配慮した農業の推進
取組項目	消費者から信頼される農産物生産体制の推進と安全・安心の確保
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物認証制度の適切な運営による環境と調和のとれた農業生産の拡大支援</li> <li>● 適正な農薬使用に向けた調査・指導の実施</li> <li>● 農林産物放射性物質検査の定期的な実施と公表、放射性物質低減対策等による生産物の安全確認</li> </ul>

重点推進事項	地産地消の推進と次代の農業・農村の構築支援
取組項目	6次産業化の推進と持続可能な農業生産環境等の整備
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 経営の発展段階に応じた6次産業化の推進</li> <li>● 野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進</li> <li>● 農地整備事業等の計画区域または実施区域及び日本型直接支払交付金の活動区域における農村地域の将来構想等の策定支援</li> <li>● 内陸部等における農地の防災対策の推進</li> </ul>

## 広域大崎圏

重点推進事項	地域多様性を有する大崎耕土を活かした持続可能で安全・安心な食料の供給力向上
取組項目	安全・安心な食料の供給力向上
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 実需者のニーズに応える多彩な米づくりと地域ブランド米の確立支援</li> <li>● 土地利用型経営体における高収益作物（加工・業務用野菜等）の定着と安定生産支援</li> <li>● 令和元年東日本台風（台風19号）被災ほ場に対する生産支援</li> <li>● 家畜衛生の向上と牧草等の放射性物質検査による安全で高品質な畜産物の生産支援</li> <li>● 優良種畜の確保と活用による生産性及び飼養管理技術の向上支援</li> </ul>

重点推進事項	農業を担う経営体の確保・育成と多様な農業者の経営参画の推進
取組項目	地域農業を担う多様な農業者の育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集落営農組織の法人化支援と経営安定化</li> <li>● 次世代を担う青年農業者の育成確保と早期経営安定</li> <li>● 多様な人材確保にむけた就業環境の整備と経営の安定化</li> <li>● 農地中間管理事業を利用した担い手への農地集積支援</li> </ul>

重点推進事項	アグリビジネスと食育等を通じた地産地消の推進
取組項目	アグリビジネス経営体の育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 企業感覚を有したアグリビジネス経営体の取組支援</li> <li>● 農業体験学習等を通じた農業・食材へ理解促進による地産地消の推進</li> <li>● 新たな食料供給プラットフォームの構築にむけた拠点施設整備支援</li> </ul>

重点推進事項	快適な農村空間づくりと都市との交流による農村地域の活性化推進
取組項目	地域の特色を活かした農村地域の活性化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域営農体制の構築による中山間集落の活性化</li> <li>● 多面的機能発揮のための地域活動や営農継続支援</li> <li>● 地域資源を活用した地域農産物の高付加価値化支援</li> <li>● 野生鳥獣による農作物被害軽減にむけた地域的な取組支援</li> </ul>

## 広域栗原圏

重点推進事項	経営力に優れた担い手の育成と生産基盤の整備
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業法人・認定農業者・集落営農組織の経営能力向上と経営安定化</li> <li>● 農地中間管理事業等を活用した農地集積</li> <li>● 新規就農者の確保・育成</li> <li>● 女性農業者の役割向上</li> <li>● 生産基盤整備の促進</li> <li>● 中山間地域への支援</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業法人等への税理士，社会保険労務士等専門家の派遣による経営管理能力の向上</li> <li>● スマート農業の推進</li> <li>● 法人化を志向する集落営農組織に対する法人設立の支援</li> <li>● 新型コロナウイルスに関する農業経営相談窓口の設置及び経営支援情報の提供</li> <li>● 農地整備事業と連携を強化し，新規ほ場整備地区の重点実施区域及びモデル地区への誘導と農地中間管理事業の活用推進</li> <li>● 就農に向けた経営計画の作成と新規就農者の技術・経営能力の向上支援</li> <li>● 世代間交流の促進等による若手農村女性リーダーの育成</li> <li>● 効率的で生産性の高い優良農地を確保するための農地整備の実施</li> <li>● 小果樹類の新商品開発等による生産物の付加価値向上及び地域製品のブランド化と中山間地域の維持・活性化についての検討</li> <li>● 中山間地域における鳥獣被害対策の支援</li> </ul>

重点推進事項	安全・安心な農畜産物の生産の振興
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物の安全性確保と情報発信</li> <li>● 放射性物質吸収抑制対策の推進</li> <li>● 土づくりの実践</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● G A P制度の周知と取組支援</li> <li>● 穀類，野菜等の放射性物質検査実施と結果の公表</li> <li>● 農地土壌の調査結果を基にした吸収抑制対策の実施支援</li> <li>● 有機物施用へ向けた取組の推進</li> </ul>

重点推進事項	水田フル活用と生産性の高い農業の振興
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 飼料用米・大豆等の作付推進</li> <li>● 新しい園芸品目の生産拡大</li> <li>● 水稻新技術・新品種の導入推進</li> <li>● 和牛改良と栗原産「仙台牛」のブランド化</li> <li>● 家畜衛生対策の万全化</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 耕畜連携や土地利用調整の取組支援</li> <li>● ズッキーニ等新品目の産地づくりと販売推進対策の支援</li> <li>● 農地整備事業実施・計画地区における野菜等高収益作物導入の推進</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直播栽培の普及による省力技術の推進</li> <li>● 良食味米「だて正夢」と多収穫米「萌えみのり」の生産拡大</li> <li>● 優良雌牛の導入・保留と施設整備支援による生産基盤の整備</li> <li>● 家畜伝染病予防に向けた各種伝染性疾病検査と農場HACCPの推進</li> </ul>
--	--

重点推進事項	食関連産業との連携強化による地域の活性化
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 直売所や6次産業化に取り組む人材の育成</li> <li>● 地域食材の情報発信</li> <li>● 地産地消の推進</li> <li>● 消費者との交流促進</li> <li>● 地域特産物の認知度向上，ブランド化の推進</li> </ul>
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農産物の有効利用による商品開発を行う経営体への支援</li> <li>● 地域産品を活用した商品の創出支援</li> <li>● 「くりはらマルシェ」を中心とした地域産品の認知度向上及び販路拡大支援</li> <li>● 「地産地消推進店」の登録拡大推進や関係機関と連携した地産地消（食育）の推進</li> <li>● 各種イベントと連携した地域産品のPR販売支援</li> </ul>

## 広域登米圏

重点推進事項	登米農業を牽引する多様な担い手の確保・育成
取組項目	次代を担う多様な人材・経営体の確保育成
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 青年農業者の営農継続のための技術や経営能力の向上支援</li> <li>● 地域農業を支える農業法人の育成支援</li> <li>● 登米農業マイスターによる新規就農者定着支援及び持続的な育成システムの検討</li> </ul>

重点推進事項	環境保全型農業の推進と農畜産物のブランド化支援
取組項目	環境保全型農業の推進と登米農畜産物のブランド化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境保全型農業の推進</li> <li>● 仙台牛や宮城野豚をはじめとする銘柄牛・銘柄豚の生産基盤強化と生産技術向上支援</li> </ul>

重点推進事項	優良な生産基盤の確保と経営安定化対策
取組項目	農業生産基盤の整備と農地中間管理事業による農地集積・集約化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT技術等導入による農業経営の安定・向上</li> <li>● 農地中間管理事業による農地の集積・集約化</li> <li>● 基幹的農業水利施設の機能を発揮させるための、適時適切な予防保全対策及び更新整備の実施</li> <li>● 農業の多面的機能を支える地域住民を含む協同活動支援</li> </ul>

重点推進事項	地産地消や食育の推進と消費者との相互理解の促進
取組項目	地産地消と食育の推進並びに都市と農村の交流
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 登米地域の食文化の伝承と情報発信</li> <li>● 地産地消の取組推進と農産物のPRを通じた都市と農村の交流促進</li> <li>● 原木しいたけ（露地栽培）の出荷制限解除支援</li> </ul>

## 広域石巻圏

重点推進事項	信頼される農産物の安定供給 【農振, 畜振】
取組項目	安全・安心な農畜産物の生産体制の確立
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 消費者や実需者の食の安全に対するニーズに対応できるGAPの推進</li> <li>● 地域農産物の安全性確認に向けた定期的な放射性物質検査の実施</li> <li>● 令和2年度産牧草の放射性物質モニタリング検査及び除染困難地の個別検査を実施</li> <li>● 石巻市河北上品山牧場の放牧支援 放牧前に牧草のサンプリング検査を実施し、安全性を確認</li> </ul>

重点推進事項	地域農業を託す活力ある担い手の確保・育成 【農振】
取組項目	地域農業に取り組む担い手組織等の高度化による経営安定
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域農業の担い手となる新たな農業法人の育成</li> <li>● 人・農地プラン, 農業経営改善計画, 青年等就農計画の策定支援による経営体の育成</li> <li>● 新規就農者等次代を担う後継者の確保・育成及び女性農業者の経営参画支援</li> </ul>

重点推進事項	収益性の高い農業の実現 【農振, 畜振】
取組項目	事業を活用した施設整備と先端技術導入による生産性の向上
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水田フル活用による多様な農作物の高品質・高収量生産技術の向上と, 各種事業活用やスマート農業技術の導入によるコスト低減を推進する。</li> <li>● 先進的園芸経営体の育成を図るため, ICTや先進的技術を活用した取組を支援し, 経営の安定化を図る。</li> <li>● 優良種畜活用による畜産の生産基盤整備を行い, 生産性向上を図る。</li> <li>● アグリビジネス経営体や女性農業者グループによる農産加工品等の開発支援を通じ, 6次産業化の推進を図る。</li> </ul>

重点推進事項	次代をはぐくむ農村環境の整備 【NN】
取組項目	競争力のある農業経営の実現及び災害に強い新たな農業・農村づくり
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地整備地区における担い手への農地集積集約化を促進し, 生産コストの削減及び高収益作物への転換を促進するための基盤整備の推進を図る。</li> <li>● 農業水利施設等のストックマネジメントや多面的機能交付金支払制度により, 防災・減災を含めた農業・農村の多面的な機能の発揮を図る。</li> <li>● 市町の復興計画等に基づき, 農地整備及び農業用施設整備を行う。</li> </ul>



重点推進事項	地域資源を活用した交流促進による活性化 【地振，農振】
取組項目	石巻地域の食関連産業と連携した地場産品食材の利用拡大の推進
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商工団体や観光関係団体，事業者等と連携した企画やイベントを通じ，石巻地域の観光と食の情報を発信するとともに，被災事業者の販路拡大等を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 食のイベント等の開催による地元食材や観光資源のPRと販売促進の支援</li> <li>(2) 展示商談会等における「食材王国みやぎ」のPR</li> </ul> </li> <li>● 農業分野において問題となっている鳥獣被害（ニホンジカ）の軽減を図るため，ロードマップに基づき，関係機関連携のもと，鳥獣被害低減に向けた具体的取組を推進</li> </ul>

## 広域気仙沼圏

重点推進事項	地域条件を活かした南三陸ブランド品の生産振興
取組項目	南三陸ブランド農産物の安定生産
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 復旧農地における「南三陸ねぎ」の安定生産</li> <li>● ICT技術を活用した先進的経営体への支援</li> <li>● 「南三陸米」の生産拡大と基本技術の励行による米づくり支援</li> <li>● 特色ある園芸品目の育成</li> </ul>

重点推進事項	海・山・里を活かした農産物生産流通システムの確立とアグリビジネスの推進
取組項目	地域食材を活用した6次産業化等アグリビジネスの推進
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アグリビジネスに取り組む経営体の育成支援</li> <li>● グリーン・ツーリズム実践団体による取組の充実支援</li> </ul>

重点推進事項	多様な担い手育成と集落営農の再構築
取組項目	地域で活躍する担い手の育成と地域農業の活性化
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 集落営農組織の経営確立支援</li> <li>● 青年農業者(新規就農者)の技術改善・経営基礎能力の向上支援</li> <li>● 担い手への農地集積の推進と人・農地プランの策定支援</li> </ul>

重点推進事項	豊かな地域資源に配慮した農村環境の保全管理及び持続可能で安全・安心な農業の推進
取組項目	農村環境の保全及び被災農地における農作物の収量向上
取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ほ場整備地区における地域資源の適切な保全活動の推進・支援</li> <li>● 津波被災農地における地力の向上・維持の推進</li> </ul>

## 5 東日本大震災からの復旧・復興状況について

### (1) 復旧・復興に向けた取組状況

#### ① 生産基盤の復旧及び営農再開支援

- 農地・農業用施設等の復旧復興のロードマップに基づき、生産基盤の復旧を図るとともに、被災した農業生産施設や農業機械の一体的な整備を推進している。また、農業経営の再建に向けた経営指導及び各種制度資金の融通の円滑化等の支援を行っている。
- 農地復旧・除塩対策については、復旧対象面積約13,000haのうち13,000haに着手し、12,958ha完成している。排水機場については、復旧対象施設47施設全てに着手し、45施設で完成している。(令和2年3月末現在)
- 園芸施設については、復旧対象面積約178haのすべてで、畜舎・畜産関連施設については、復旧予定施設186施設のすべてで復旧を終えた。

#### ② 新たな地域農業の構築に向けた生産基盤の整備

- 甚大な津波被害を受けた農地の円滑かつ迅速な復興を図るため、大区画ほ場整備等、生産基盤の整備を行っている。津波被災地域における新規の農地整備事業では約3,728haの全ての面積で工事が完成している。(令和2年3月末現在)

#### ③ 競争力ある農業経営の実現

- 競争力のある農業経営を実現するため、多様な担い手の参入や共同化・法人化、6次産業化等に向けた支援を行っている。
- 被災地域を食料生産地域として再生させるため、産学官連携による先端技術を駆使した大規模実証研究を実施しており、新技術の普及を目指している。

#### ④ にぎわいのある農村への再生

- グリーン・ツーリズム等の都市と農村の交流を推進し、農村地域の活性化を実現する取組を支援している。
- 農村の持つ多面的機能の維持・発揮のため、地域主体による地域資源の保全管理の取組を支援し、防災対策や自然環境、景観を意識した活力のある農村の形成を図っている。

### (2) 福島第一原子力発電所事故による影響への対応

#### ① 検査の計画的な実施

- 厚生労働省通知に基づき検査の計画を定め、民間検査機関への委託検査も含めた検査体制を整備し、検査を実施した。また、検査計画及び検査結果を県HPで公表した。

#### ② 除染の実施指導等

- 牧草地の除染については、反転耕等を行い土壌の攪拌によりセシウム濃度を低下させた。除染が終了した牧草地のセシウム濃度を測定し、基準値を超えた場合は要因究明と再除染に向けた指導を実施した。また、汚染稲わらや牧草等については、保管の徹底を指導するとともに、最終処分に向けた関係市町村等の取組を支援した。

#### ③ 風評の払拭

- 風評の払拭は、県産農林水産物のイメージアップやブランド再生に関する取組を支援するとともに、情報誌等への広告掲載、グルメサイトを活用した情報発信などPR活動を強化し、県産品の信頼回復と販路拡大に取り組んだ。

#### ④ 損害賠償請求支援

- 生産者団体等へ必要に応じて各種情報提供を行い、適切な賠償が受けられるよう支援してきた。また、団体に属さない個人生産者等のために県内各地で個別無料相談会等を開催した。